

益田市産業振興ビジョン

～地域の自然、文化を大切にしながら、
自立した地域経済を確立～

島根県 益田市

平成 21 年 10 月策定

平成 24 年 3 月一部改訂

平成 29 年 3 月一部改訂

益田市産業振興ビジョンの概要～地域の自然、文化を大切にしながら、自立した地域経済を確立～

産業振興の基本方針

【目標】
人口減少のなか、「人材育成(ひとづくり)・確保」を中心とし、各産業分野の「総合産業化」により雇用者所得の維持・増大を要する自立型産業構造への転換へ

○産業人材の育成・確保
・若者がなくして地味な未来はないという危機感をもとに人材育成(ひとづくり)・人材確保を軸に取組
・地元で頑張ろうとする産業を担う人材や起業家マインドをもった若者を、早い段階から産業界と結びつけるための学習等により地域全体で育成
・地元企業への就職に向けた取組や、市外からのUターン者を受け入れる体制の整備や、在職者に対する基礎的知識の学習から専門的スキルの上向上を図るシステム構築

○産学民官・産業界間の連携による新事業の創出・既存事業の拡大
・産業構造転換の推進力となる新事業の創出や販路の拡大
・外貨の獲得と市内取引の活性化により産業連動効果を生み出すことで、市内・県内への流出を防ぐ
・産業界、教育、市民、関係団体、行政の連携や、分野横断的な連携を構築することで情報共有を促進し、新たなビジネスチャンスの創出や事業の相乗効果を高める「総合産業化」
・分野を超えた総合的なコーディネート機能の強化

○自然体では、将来的に地域の衰退を招く可能性
→ 公的部門の支出の減少 → 市内市場の縮小 → 産業界全体の縮小 → 雇用者所得の減少

公共依存度の高い産業構造の転換が急務
→ 主に域外市場ととする産業(農林水産業・製造業・観光業等)の活性化

各産業分野の分析からみる特性

○外貨獲得と雇用吸収力のある製造業の存在
・製造業全体は縮小傾向であるが外貨獲得に最も貢献。なかでも技術力のある誘致企業等が製造業を牽引。特定業種の集積は乏しい

○地域資源を活かした総合産業の可能性
・農林水産物は産出額は低いものの、従事者の多い、季節的産業(約10%)
・温暖な気候や広大な農地、清流が育む豊富な農林水産品の存在
・益田市観光振興・MICE誘致計画に基づく歴史文化等をテーマとした交流人口の拡大の取組
・農林水産品、森林資源、観光資源を活かした総合産業化の可能性
・4年連続水質日本一(高津川)をテーマとした産業振興への議論が始まったところ

益田市経済の特性

人口動態・市内総生産からみる特性

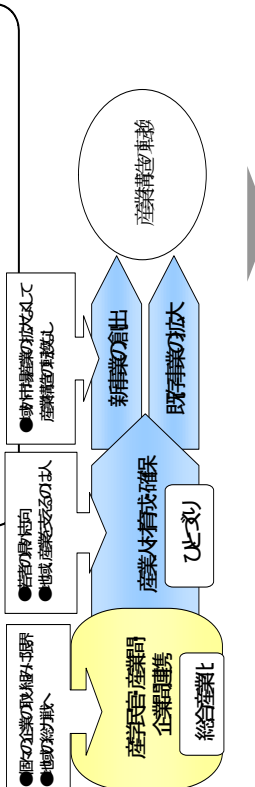
○生産年齢人口の急激な減少
・人口減少・少子高齢化の進行により生産年齢人口が縮小
2010年を基準として30年後(2040年)
⇒ 市全体36,428人(▲27.1%)
生産年齢人口17,690人(▲37.0%)
※ 益田市人口ビジョンより

・H28、3市(高卒者(541人)の進路の状況は、進学が約7割、就職が約3割で、就職者のうち約5割(卒業者の13%)が県内への就職という状況で、若年者の市外流出が顕著、人手の不足。

○住民1人あたり総生産額・所得の減
・人口、総生産額とも減少傾向にあるが、人口の減少に比べ総生産額の減少が大きく1人あたり総生産額及び1人あたり所得が減少している。

■ 1人あたり総生産額	H19	→	H24
益田市	3.23		3.20百万円(▲0.1%)
鳥根県	3.41		3.31百万円(▲0.3%)

■ 1人あたり所得	H14	→	H19	→	H24
益田市	2.38		2.21		2.17百万円(▲8.63%)
鳥根県	2.46		2.37		2.36百万円(▲4.10%)
全国	3.05		3.18		2.97百万円(▲2.68%)



産業振興の方向性

○ものづくり産業の振興
・益田市の製造業全体を牽引している誘致企業や従業員数、製造品出荷額とも堅調な伸びをみせる機械金属加工分野の企業を、ものづくり産業の中核的な企業として位置づけ
・これらの企業による技術力向上や共同受注体制構築の可能性
・企業間連携による技術力向上や共同受注体制構築の可能性

○「高津川」を基軸とした地域資源型産業の振興
・「高津川」を基軸＝循環型社会のコンセプトであり、流域における広域連携、産業間連携により、地域の資源を活かした産業振興の可能性

【「食品加工」の可能性】
・農林水産業は従事者の多い、季節的産業であり、大規模に展開する施設栽培や畜産、中山間地における農業の振興が必要
・特色ある農林水産品
・近年の加工グループの取組や産直市の売り上げ急伸の動きは、消費者ニーズに応じた商品づくりを、農業者の意欲の現れであり、地元産品の消費の拡大に向けた取組や、農林水産品の6次産業化を進める下地ができつつある

【森林資源型産業の可能性】
・人々の生活や豊かな食糧を育む清流は豊かな森林が源泉。地域の豊かな自然を保全し、人々の生活や豊かな食糧を育む清流は豊かな森林が源泉。地域の豊かな自然を保全し、人々の生活や豊かな食糧を育む清流は豊かな森林が源泉。地域の豊かな自然を保全し、人々の生活や豊かな食糧を育む清流は豊かな森林が源泉。

重点的な産業振興施策

ものづくり産業の振興

- ものづくり中核企業の技術力向上
 - ・企業競争力強化
 - ・産・産連携の促進と事業の創出
- 地域特性を活かした企業誘致の推進
 - ・石見鷹空ファクトリーパークを活用した企業誘致の推進
 - ・企業誘致体制の強化

「高津川」を基軸とした地域資源型産業の振興

- 農林水産品の高付加価値化と新たな市場開拓
 - ・農林水産業の活性化
 - ・木質バイオマス利用促進と木製品の販売促進
 - ・都市との交流による森林保全活動の推進
- 森林資源を活用した循環型産業の振興
 - ・地域資源を活かした観光振興
 - ・広域連携による誘致
- 高津川流域文化をテーマとした交流産業の振興

産業人材の育成・確保	ものづくり産業の振興	「高津川」を基軸とした地域資源型産業の振興
<p>ひとづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ものづくり産業人材の育成・確保 <ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携によるものづくり産業人材の育成 ・産学官連携による市内就職の促進 ○地域資源型産業の人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源型産業を営む人材の育成 ・後継者の育成、創業・起業化の促進 	<p>ものづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ものづくり中核企業の技術力向上 <ul style="list-style-type: none"> ・企業競争力強化 ・産・産連携の促進と事業の創出 ○地域特性を活かした企業誘致の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・石見鷹空ファクトリーパークを活用した企業誘致の推進 ・企業誘致体制の強化 	<p>「高津川」を基軸とした地域資源型産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農林水産品の高付加価値化と新たな市場開拓 <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業の活性化 ・木質バイオマス利用促進と木製品の販売促進 ・都市との交流による森林保全活動の推進 ○森林資源を活用した循環型産業の振興 <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活かした観光振興 ・広域連携による誘致 ○高津川流域文化をテーマとした交流産業の振興
<p>推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業支援センターの設置 <ul style="list-style-type: none"> → 産業支援センター・連絡会の開催 ・ビジョンの進行管理体制の構築 	<p>産業界と繋がりのある教育プログラムの展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと教育」「郷土学習プログラム」 ・起業家マインドをもった若者の育成 	

はじめに

現在我が国を取り巻く環境は、急激な少子高齢化や公共投資の縮小など、明治以降ほぼ一貫して人口増加、経済成長、中央集権、工業化の中で発展してきた右肩上がりの時代とは大きく変わってきていると言えます。そのため、これまでの考え方の延長線上でのやり方では、政治や行政に限らず経済、教育分野においても、既に行き詰まりを見せていると認識しています。しかし、このような時代だからこそ、市民の英知を結集し一丸となって課題を克服しなければならないと考えております。

益田市には、他地域がうらやむほどのたくさんの素晴らしい自然、歴史、伝統文化があり、安心して安全な生活環境にも恵まれています。私たちは今こそ、現状への危機感を共有したうえで、この地域にある様々な力や資産に自信と誇りを持ち、そして新しい価値観で自ら考え、行動し、責任を取るという「自主自立の気概」を持たなければなりません。

この産業振興ビジョンは、若者が生き活きと働き、他地域との交流が盛んなまちづくりの経済指針であり、この地域に受け継がれてきた自然、歴史、伝統文化を大切にしながら、益田にあるものを活かして「心の時代」に合った感動できるものづくりとサービスを創り出す「ひとづくり」と「総合産業化」によって地域が一体となって持続可能な地域経済の確立を目指していきます。

一人ひとりの挑戦と小さな成功の積み上げによって益田市は必ず素晴らしい町に変わります。住民のみなさまには施策の実現に向けご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、本ビジョンの改定にあたり、ご尽力いただきました松永桂子大阪市立大学准教授、ご意見いただきました商工団体、関係機関の皆様に心からお礼を申し上げます。

平成29年3月

益田市長 山本 浩章

目次

<u>第1章 ビジョンの策定趣旨など</u>	1
1 ビジョン策定の趣旨	
2 ビジョンの位置付け、計画期間	
<u>第2章 ビジョンの基本認識</u>	2
1 人口減少・少子高齢化社会の進行	
2 大量生産、消費社会の限界	
3 価値観の多様化	
4 地方自治の更なる推進	
5 財政面の制約による公共事業の縮小	
<u>第3章 益田市の産業の現状</u>	5
1 産業動向.....	5
(1) 就業構造 (2) 事業所・企業数 (3) 総生産額	
2 産業分野別の現状と課題	
(1) 農林水産業 (2) 製造業 (3) 建設業	8
(4) 卸売・小売業 (5) 観光業・サービス業.....	10
【まとめ】産業分野別の状況.....	13
3 益田市経済の特性	
(1) 人口動態・市内総生産からみる特性.....	14
①生産年齢人口の急激な減少	
②住民1人あたり総生産額・所得の減少	
(2) 地域経済構造分析からみる特性.....	17
①公共依存度の高い産業構造	
②域際収支のマイナス	

第4章 産業振興の基本理念と基本方針

- 1 基本理念・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- 2 基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
 - (1) 産業人材の育成・確保・・・「ひとづくり」
 - (2) 産学官民、産業間の連携による新事業の創出・既存事業の拡大・・・「総合産業化」

第5章 重点的な産業振興施策の展開・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

- 1 ものづくり産業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
 - (1) ものづくり産業人材の育成・確保・・・・・・・・ 24
 - (2) ものづくり中核企業の技術力向上・・・・・・・・ 26
 - (3) 地域特性を活かした企業誘致の推進・・・・・・・・ 27

- 2 「高津川」を基軸とした地域資源型産業の振興・・・・・・・・ 28
 - (1) 地域資源型産業の人材育成・・・・・・・・ 29
 - (2) 農林水産品の高付加価値化と新たな市場開拓・・・・・・・・ 30
 - (3) 森林資源を活用した循環型産業の振興・・・・・・・・ 31
 - (4) 「高津川流域文化」をテーマとした交流産業の振興
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
- 【まとめ】重点的な産業振興施策・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

第6章 ビジョン推進体制

- 1 産業支援センターの設置・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
- 2 産業振興戦略会議の設立・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
- 3 進行管理体制の整備・・・・・・・・・・・・・・・・ 38

資料

- ・ 益田市産業振興ビジョン検討の経過・・・・・・・・ 39
- ・ 益田市産業振興ビジョン策定委員
ワーキング部会メンバー・・・・・・・・ 41
- ・ 益田市産業振興ビジョン策定委員会設置要綱・・・・・・・・ 43

第1章 ビジョンの策定趣旨など

1 ビジョン策定の趣旨

益田市には、高津川に代表される美しい自然やのどかな田園風景、柿本人麿の万葉文化と雪舟や益田氏関連の中世遺跡、石見神楽などこれまで脈々と築きあげられた歴史や文化、米をはじめメロン、トマト、イチゴ、柚子、わさび、鮎等の豊富な農林水産品、キラリと光る技術やビジネスモデルを持つ企業などたくさんの素晴らしい資源や財産があります。また、全国を舞台に活躍する企業家を多く輩出しており、起業家精神の旺盛な地域でもあります。

一方で、近年の急激な少子高齢化や若者の都市部への流出、公共事業の減少等にもなう地域経済の低迷や雇用情勢の悪化により、今後加速度的に人口減少が進み地域が衰退していくのではないかという不安のなか、市民生活の経済基盤を支える産業の振興や雇用の創出が求められています。

私たちは現状の危機感を十分に認識したうえで、田園回帰に見られる田舎を中心とした価値観により従来の経済至上主義に基づく大量消費社会とは異なる循環型でかつ人間重視の社会を目指し、地域に自信と誇りを持ち自ら考え行動することが求められています。

益田市産業振興ビジョンは、若者が生き活きと働き他地域との交流が盛んに行なわれるまちづくりの経済指針であり、この地域に受け継がれてきた自然や文化を守りながら、地域が一体となって持続可能な地域経済の確立を目指すために策定するものです。

2 ビジョンの位置付け、計画期間

本ビジョンは、新市建設計画の個別計画であり、また各分野における既存計画との整合性を保ちつつ、本市の産業振興について、より将来的な方向性及び基本方針を示すものです。

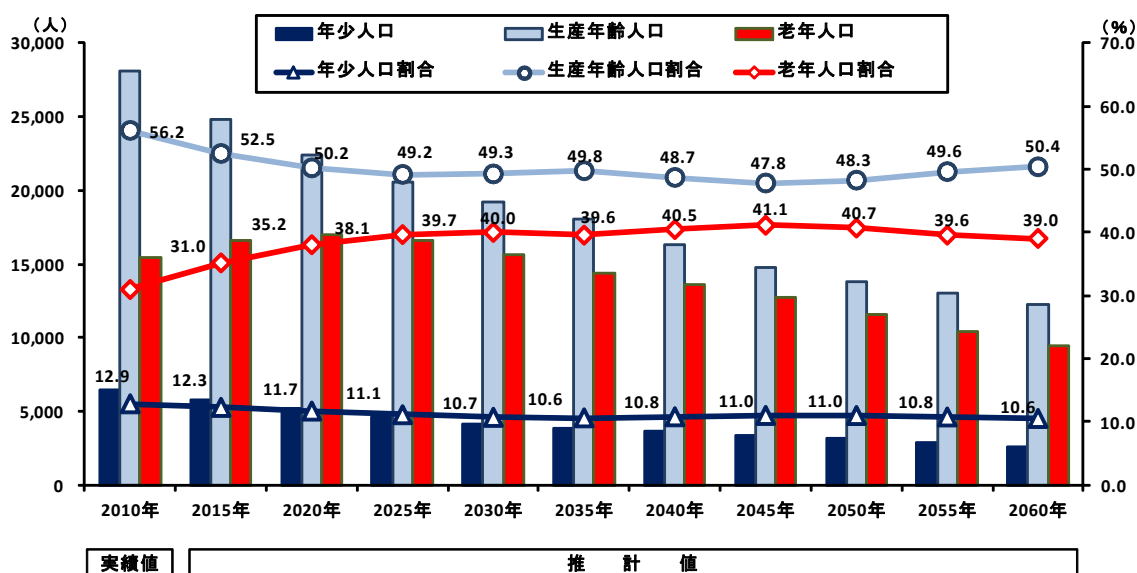
本ビジョンに基づき実践に移していくために、アクションプログラムを策定します。現場主義を徹底し、地域経済を担う産業界、関係機関の方々との意見交換を行いながら、効果的な施策及び事業を立案し、益田市総合活性化プラン及び予算計上により実施します。また、計画期間は平成21年度をスタートとして、平成23年度までの3ヵ年計画としましたが、引き続き平成32年度まで継続します。

第2章 ビジョンの基本認識

1 人口減少・少子高齢化社会の進行

国勢調査によれば本市の人口は2010年（平成22年）には50,015人ですが、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば2040年（平成52年）には33,535人まで減少すると見込まれています。人口減少は全国的な傾向であるものの、2010年から2040年への減少率を比較した場合には全国が16.3%減、島根県全体が27.8%減であるのに対し本市の場合は33.0%減と人口減少の速度が極めて速いことがわかります。これは県内市において5番目の速度です。

また、年齢構成においても、老年人口割合は2010年に31.0%ですが2040年には40.5%に増加する一方、若年人口割合は2010年に12.9%ですが2040年には10.8%へ減少し、少子高齢化が一層加速すると見込まれています。



		実績値	推計値									
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
人口 (人)	総人口	50,015	47,306	44,609	41,794	38,992	36,238	33,535	30,946	28,539	26,323	24,278
	年少人口 (0～14歳)	6,441	5,822	5,229	4,654	4,184	3,857	3,630	3,414	3,146	2,840	2,562
	生産年齢人口 (15～64歳)	28,087	24,843	22,404	20,563	19,210	18,040	16,338	14,801	13,780	13,067	12,236
	老年人口 (65歳以上)	15,487	16,641	16,976	16,576	15,598	14,341	13,568	12,731	11,614	10,416	9,480
割合 (%)	年少人口割合 (0～14歳)	12.9	12.3	11.7	11.1	10.7	10.6	10.8	11.0	11.0	10.8	10.6
	生産年齢人口割合 (15～64歳)	56.2	52.5	50.2	49.2	49.3	49.8	48.7	47.8	48.3	49.6	50.4
	老年人口割合 (65歳以上)	31.0	35.2	38.1	39.7	40.0	39.6	40.5	41.1	40.7	39.6	39.0

(資料) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料より作成

2 大量生産、消費社会の限界

これまでの高度経済成長は生活の豊かさをもたらした反面、廃棄物の増大やオゾン層の破壊による地球温暖化などの地球環境問題を生じさせてきました。

そうした中で、環境保全への関心が高まり、資源の有限性を意識した自然とヒトとの新しい関わりが模索され、自然環境の保全や創造に対する認識が高まると考えられます。

こうした問題は、市民一人一人の日常生活や通常の事業活動に起因する部分が多く、経済社会システムや個人の生活様式そのものを環境に配慮したものへと転換していくことが求められています。

地球規模で環境問題が顕在化している現在、自然との共生、省資源、省エネルギー、リサイクル、ゆとりや快適さなど環境にやさしい経済社会の構築を目指す必要があります。

3 価値観の多様化

成熟社会への移行に伴い、経済の高度成長から安定成長へ、人々の価値観やライフスタイルの多様化が進んでいます。

スローフードなどに見られる「スロー主義」や「ロハス」という言葉が注目されているように、健康や持続可能な社会に配慮した生活スタイルを志向する住民が、特に都市部において増えてきました。こうした都市の価値観の変化を受け入れる場所として、豊かな自然環境や伝統文化、暖かな人間関係の残された「田舎」が見直されています。

経済回復の兆しが見られる中で、正規社員としての雇用が未だ不十分で、不安定な生活を余儀なくされている人も少なくありません。そうした中、都市部では農林水産業や地域おこし協力隊が注目を浴び、若者や定年退職者などの新規就農希望者が増加する傾向にあるなど、田舎暮らしへの関心が高まっています。


4 地方自治の更なる推進

東京一極集中や社会の画一化、中央依存の傾向をもたらしてきたこれまでの中央集権型の社会システムから地方分権の流れが本格化し地方への権限委譲が進むとともに地域間競争が激しくなっております。

また、住民ニーズの多様化や住民のまちづくりへの参画要求の高まりとともに、従来型の行政運営だけでは対応しきれない多くの課題がでてきています。これらの課題に対して近年の急速な都市化の進展や核家族化の進行、住民の価値観の多様化などにともない、地域社会における人と人とのつながりが希薄になりつつある中で、様々な立場の人々が協調することにより解決していくことが必要となっています。

このため、総合的な対応ができる効果的、機動的な行政組織への再編等を進め、市民、行政、民間企業、ボランティアなどが、主体的にまちづくりに参画できるような仕組みを構築し、創意工夫による地域特性や資源を活かした個性的なまちづくりが必要です。また、県や市町村という既存の行政区域や広域生活圏の範囲を超えた交流・連携の促進など新しい地域づくりなどの検討を積極的に進めることが求められます。

用語の解説

 スローフード

食生活や食文化を根本から考えていこうという活動のことで、伝統的な食材や料理方法を守り、質のよい食品やそれを提供する小生産者を守り、消費者に味の教育を進めるというものです。

ロハス

健康で持続可能な社会を志向するライフスタイルのことです。

5 財政面の制約による公共事業の縮小

国及び地方自治体の財政悪化にともなって、今後の公的財政支援の縮小が見込まれます。本市においても、景気低迷や地価の下落傾向の影響などにより市税等の自主財源の伸びには期待できないことに加え、国の補助金削減や地方交付税削減などにより収入が大幅に減少する一方、歳出面では社会保障関連経費や過疎対策事業債等の償還が増加するなど、厳しい状況に追い込まれています。

既に公共事業の総額縮減が打ち出されており、本市においても建設業が地域の雇用を支えている側面があり、雇用状況への影響も懸念されることから、地域雇用の維持・確保が大きな課題といえます。

第3章 益田市の産業の現状

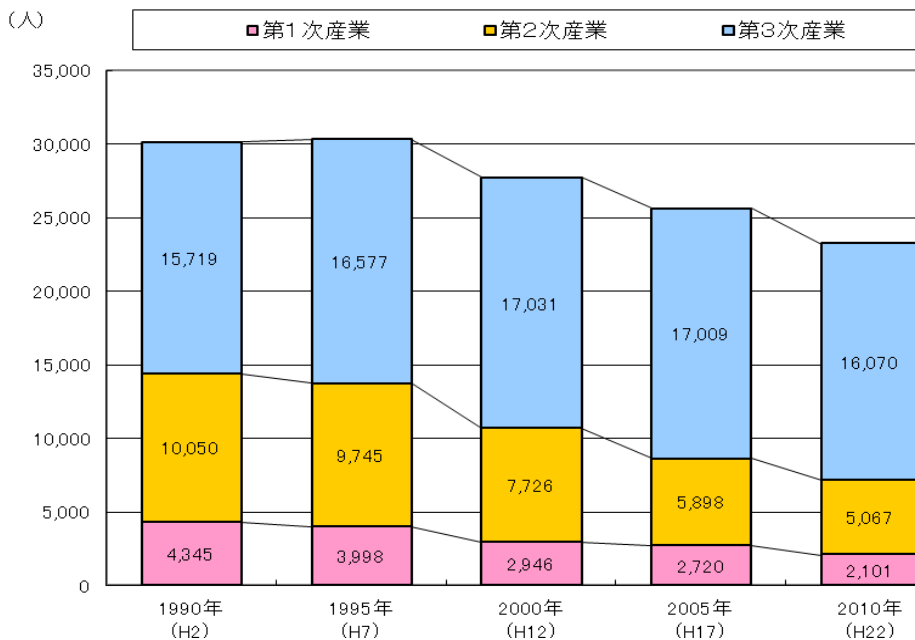
1 産業動向

(1) 就業構造

本市の就業者人口は平成22年の国勢調査では23,238人となっており、平成17年から平成22年の5年間にかけて、2,389人(▲9.4%)減少しています。産業別の就業者比率でみると、平成22年の国勢調査では第1次産業9.0%、第2次産業21.8%、第3次産業69.2%となっています。第一次産業と第二次産業の就業人口は年々減少傾向にある一方、第三次産業の就業人口は増加しています。

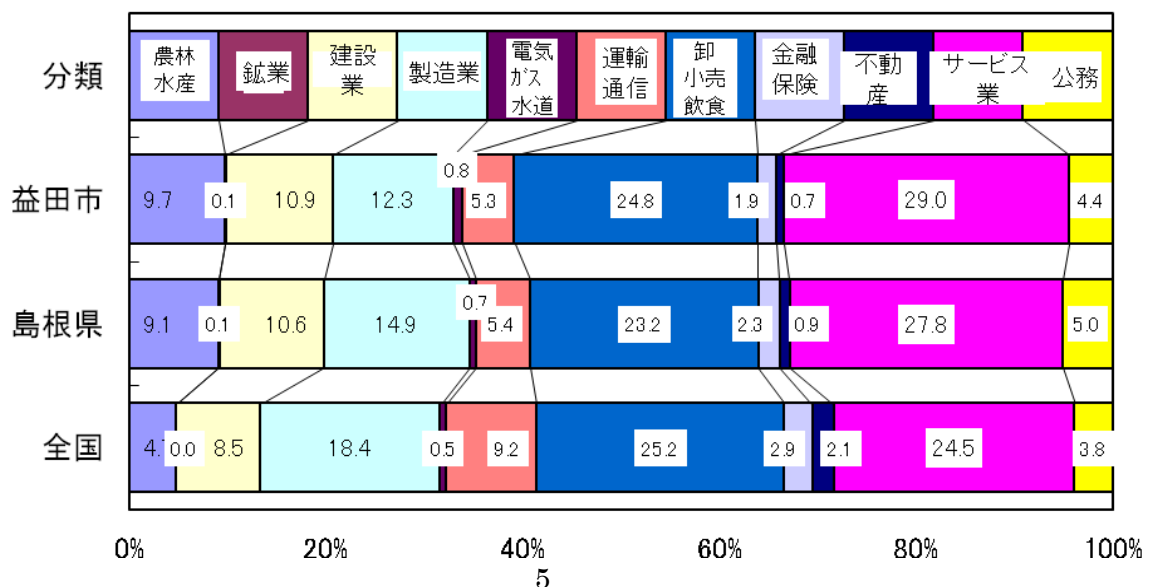
業種別には、「サービス業」(29.0%)、「卸小売業」(24.8%)、「製造業」(12.3%)、「建設業」(10.9%)、「農林水産業」(9.7%)の順に高く、特に「農林水産業」「建設業」、「サービス業」の就業者の割合は、国及び県全体の数値と比べて高くなっています。

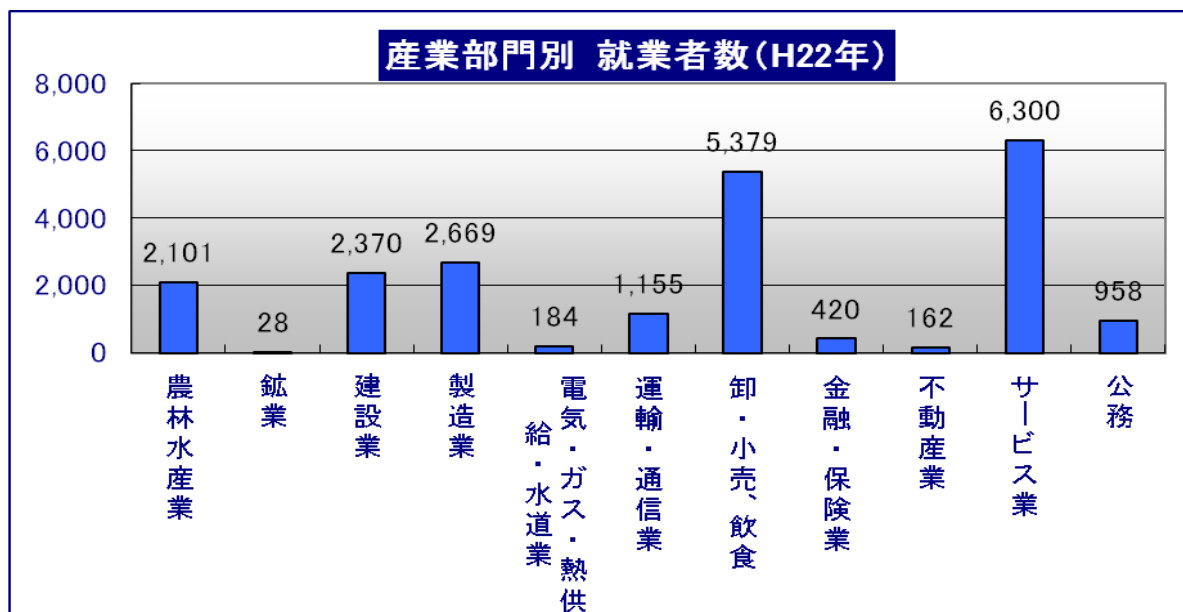
産業別(3部門)就業者数



産業別就業者構成比

2010年(平成22年)





(資料) 総務省「国勢調査」より作成

(2) 事業所・企業数

平成 24 年の経済センサスによると、事業所・企業数は 2,685 事業所であり、平成 18 年から 234 事業所 (▲9.1%) が減少しています。事業所・企業数のうち民営事業所は 2,661 事業所 (99%) です。

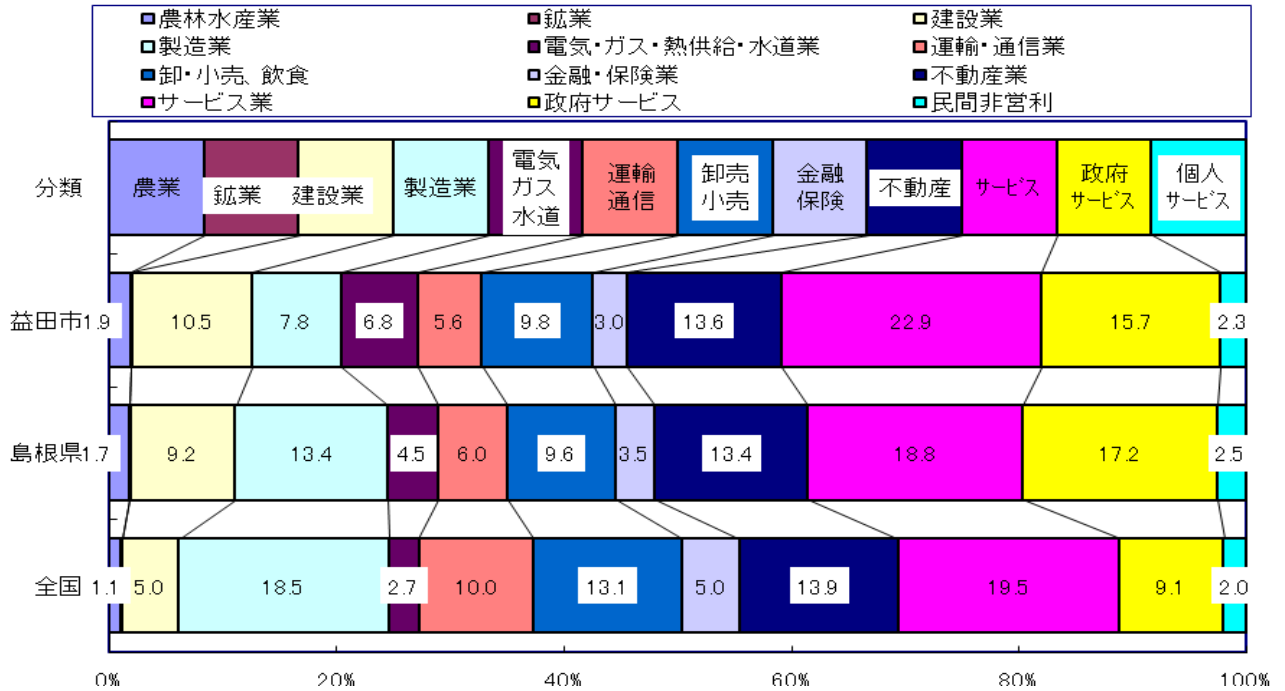
産業別の内訳は、第一次産業 2.0%、第二次産業 15.6%、第三次産業 82.4%で第三次産業が約 8 割を占めています。また従業者規模別では、民営事業所のうち 1~4 人の従業員の事業所・企業数が 1,644 事業所 (61.2%) あり、県全体と同様に小規模な事業所の割合が高くなっています。

(3) 総生産額

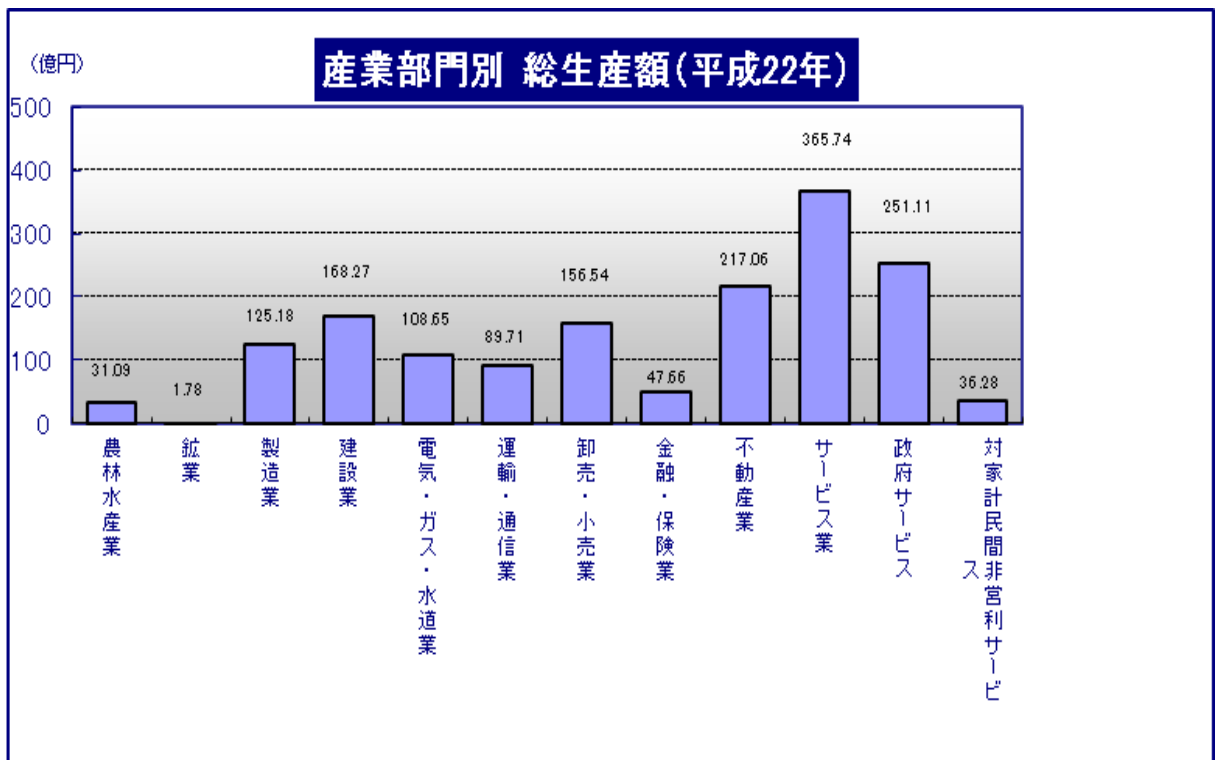
平成 22 年における市内総生産額は約 1,608 億円であり、平成 17 年度と比較すると 0.01%の増額となっています。産業別の構成比は、第一次産業 1.9%、第二次産業 18.3%、第三次産業 79.1%、公務等の政府サービス生産者等が 15.6%となっています。

業種別には、「サービス業」(22.9%)、「不動産業」(13.6%)、「建設業」(10.5%)などの比率が高く、国及び県全体の数値と比較すると「農林水産業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」「不動産業」「サービス業」の割合が高くなっています。

産業別総生産額の構成比(平成22年)



資料：島根県「県民経済計算」「しまね市町村民経済計算」より作成
 ※ 各産業分野の総生産額の割合は、帰属子等を除く総生産額に対するものです



資料：島根県「しまね市町村民経済計算」より作成

2 産業分野別の現状と課題

(1) 農林水産業

① 農業

本市の主要作物は、米をはじめ、メロン、トマト、イチゴ等の施設野菜のほか、地域によっては、ゆず、わさび、ブドウ、ホウレン草、しいたけ等の特色を活かした生産が行われています。近年は、食の安全安心の視点にたった農業として、特に水稻についてはエコロジー農産物の認証を受けたヘルシー元気米や合鴨農法など健康と環境にやさしい安心・安全な米作りが行われています。また、加工グループによる地元産品の加工や、農産物直売所での販売等の取組みも見られます。

2015年農林業センサスによると販売農家数は1,141戸で、農家一戸あたりの経営耕地面積は約0.8haと小規模です。耕地面積の約6割が田ですが、畑・樹園地の割合は、県全体より高いのが特徴的です。また、家畜飼養状況調査（平成21年2月）によると肉用牛、乳用牛、採卵鶏、ブロイラーの飼育戸数は70戸あり、なかでも肉用牛の飼育頭数は県全体の飼育頭数の4分の1、ブロイラーは6割弱を占めています。

生産農業所得統計によると平成18年の農業産出額は約56億円（県内シェア9.5%）で、平成15年と比較すると約2.2億円増加しています。これは、産出額の減少率の少ない野菜の産出額の割合が県全体に比べ高いことや、近年の畜産の産出額の伸びによるものです。産出額の内訳は、6割が耕種、4割が畜産です。耕種のうち全体の27%が野菜となっています。

生産者の高齢化や農産物の価格低迷などにより、担い手不足が深刻化し農家数や農業就業者数は年々減少しています。弱体化する生産基盤を維持していくため各地域で農業生産法人や集落営農組織による取組みが行われています。また、都市部を中心とした農業就業への関心の高まりとともに、農外企業の参入が動きもみられ、新たな担い手として期待されています。

② 林業

本市の総面積に占める森林面積は約87%であり、本市は豊かな森林に恵まれています。人工林の面積は19,928haであり、人工林率は32%と県平均の人工林率39%に比べ下回っています。そのうち7齢級以下の保育対象人工林が44%を占めており、今後も計画的な保育・間伐の実施が必要とされています。

造林については木材の価格低迷、山林所有者の施業意欲の低下、林業労働者の高齢化等があいまって、年々減少傾向です。このような現状のなかで森林が有する多面的、公益的機能の高度発揮のために林道整備等の地域林業の基盤整備を図るとともに森林資源の質的向上に取り組むことが必要です。

③ 水産業

本市の沿岸域は、東西約30.1kmあり、島根県管理漁港2港、益田市管理漁港4港、島根県管理港湾1港、益田市管理港湾4港を有しています。漁港組合員は現在637名で、まき網、定着網及び採貝等の沿岸漁業を営んでいます。

平成22年の年間漁獲高1,200t、年間漁獲金額3億2,000万円ですが、漁業協同組合の組合員の高齢化や担い手不足等により今後も減少傾向は続くものと

推察されます。

水産物について、高津川と益田川の両河口に挟まれた遠浅の中須海岸で近年ハマグリ漁の漁獲量が伸びつつあります。また内水面漁業も同様に組合員の減少が顕著ですが、清流高津川の鮎やモクズガニなどの水産物が揚がります。

用語の解説

エコロジー農産物の認証

農薬や化学肥料の使用量を抑えた環境にやさしい農業への取り組みを進めるための島根県独自の推奨制度です。知事の認定を受けた農業者(エコファーマー)が生産し、たい肥などで自然にやさしい土づくりと標準的な使用量の半分以下の化学肥料と農薬で栽培されることが条件とされています。

人工林

住宅や家具などの資材を供給するため、種まきや植樹などにより人為的につくった森林です。

森林が有する多面的、公益的機能

水源のかん養機能、山地災害の防止機能、生活環境の保全機能、保健文化機能、木材等生産機能などがあげられます。

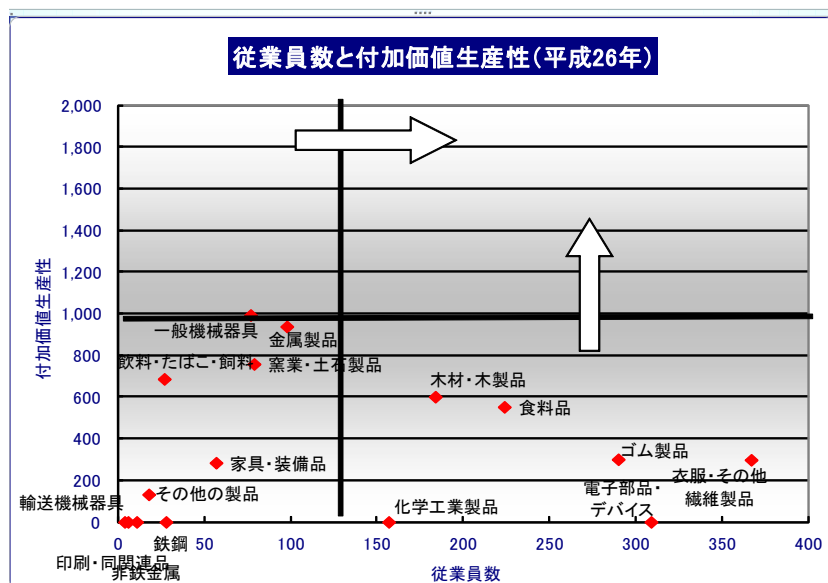
(2) 製造業

平成 25 年の工業統計調査によると、事業所数は 78 事業所であり、「衣服・その他の繊維製品」「木材・木製品」「食料品製造業」が多く、従業員数は 2,282 人で「プラスチック製品」「衣服・その他繊維製品」「電子部品・デバイス」「ゴム製品」が多く、製造品出荷額は「プラスチック製品」「木材・木製品」「家具・装備品製造業」が大きく、付加価値額では、「プラスチック製品」「繊維工業」「木材・木製品」が多いことが分かります。

従業員数、製造品出荷額、付加価値額とも、「プラスチック製品」「繊維工業」「ゴム製品」「電子部品・デバイス」に属する誘致企業の数値が大きく製造業全体を牽引しています。誘致企業以外では機械金属製造業が 1 人当たりの付加価値生産性が高く、従業員数や製造品出荷額とも堅調に伸びています。

一方、「衣服・その他繊維製品」については、これまで本市の発展に寄与してきた産業ですが、グローバル化等の影響により近年は事業所数従業員数、付加価値額において急激な落ち込みを見せています。

また、産業振興と雇用創出を目的として整備された石見臨空ファクトリーパークは平成 9 年に分譲を開始しており 9 社の企業が立地しています。



資料：経済産業省「工業統計調査」より作成

❓ 用語の解説

付加価値

企業などの生産者が生産活動によって作り出した生産額から、その企業などの生産者が購入した原材料や燃燃料などの中間投入物(減価償却費)を差し引いたものを表わします。人件費・利子・利潤の合計です。

(3) 建設業

平成 26 年の経済センサスによると、事業所・企業数は 250 事業所であり、平成 18 年と比較すると 49 事業所の減となっています。また就業者数についても、平成 22 年の国勢調査によると 2,370 人であり、平成 17 年の数値と比較すると 22% の減となっています。

全産業に対する建設業の従業員構成割合は 10%であり、全国(6.1%)及び県全体(9.7%)と比べても高い状況です。平成 24 年のしまね市町村民経済計算によると総生産額は 145 億円と全産業の 11.3%ですが、公共事業の縮小に伴い平成 18 年と比較して 19%減となっています。昨今、世界的不況に対する経済対策の一環で一時的に公共事業が増加しているものの、今後、国及び地方自治体の財政悪化に伴い公共事業は減少傾向が続くと推察されます。

そうした中で、市内事業者においても農業分野、環境分野、福祉サービス分野への異業種分野進出が行なわれています。一方で、特に農業への参入については、加工品の開発や販路開拓等に課題があります。

(4) 卸売・小売業

平成 26 年の商業統計調査によると、卸売業、小売業を合わせた事業所数 609 事業所、従業者数 3,633 人、年間商品販売額 787 億円となっています。平成 19 年の数値と比較すると事業所数 191 事業所(▲24%)、従業者数 969 人(▲22%)、年間商品販売額 69 億円(▲8%)が減少しています。これは卸売業の減少によるもので、なかでも、飲食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が減少しています。

従来、益田駅前周辺が益田圏域の商業拠点でしたが、相次ぐ大型店の郊外出店や景気低迷、人口減少による消費量の減少に伴い衰退が進んでいます。そのため島根県芸術文化センター・グラントワや益田駅前ビル・EAGAを新たな活性化の柱とした市街地の整備が進められています。

また、美都地域や匹見地域の商業については経営者の高齢化や消費者の益田地域への流出などにより低迷しており、今後、地域の生活拠点を維持していくためにも、商業機能の維持、買物対策が望まれています。

(5) 観光業・サービス業

本市の観光は、柿本人麿の万葉文化や雪舟、益田氏の室町文化、石見神楽など歴史文化をテーマにした観光や温泉、海、山、川に囲まれた豊かな自然を絡めた観光を中心としています。

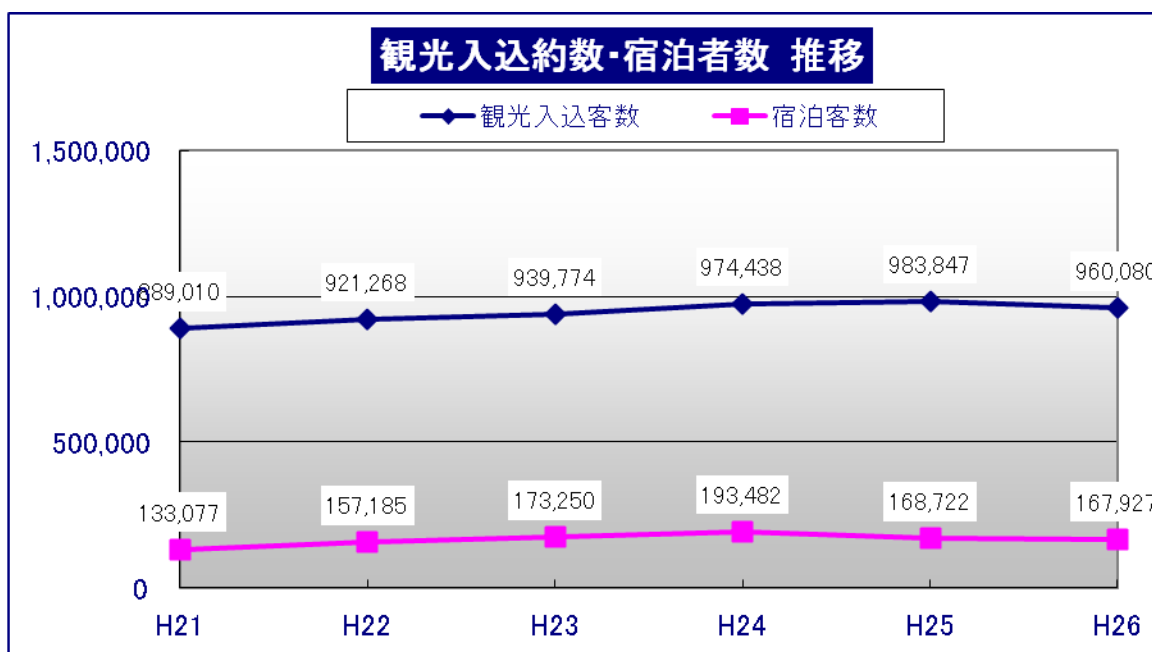
平成 26 年の観光入込客数は、960,080 人であり、県全体の観光入込客数の 2.8%です。島根県芸術文化センター・グラントワが平成 17 年にオープンし、翌 18 年の益田駅前地区市街地再開発事業で整備された益田駅前ビル・EAGAがオープンした時期をピークに減少傾向です。入込客の多い代表的な観光拠点としては、島根県芸術文化センター・グラントワ、万葉公園、美都温泉、匹見峡温泉などが

あげられますが、全国的には知名度は低いのが現状です。

また、平成5年度に開港した萩・石見空港は、石見地域の空の玄関として、首都圏、関西圏からの観光客の受け入れ口となっています。平成26年度の利用客数は、113,679人（搭乗率52.2%）ですが、ピーク時の平成10年度に比べ約67%の利用客数となっています。

しまね観光アクションプランによると、石西地域（益田・津和野圏域）は、県外からの入込客数の割合は全体の約7割で、県境に接していることから隣県からの来訪者が多いことが特徴的です。観光入込客数に対する宿泊者の割合は17.4%であり、通過型、日帰り型の観光が主で経済効果は大きくないのが現状です。観光動態調査をもとに推計した観光消費額は83.7億円、経済波及効果は、97.6億円（観光消費額の1.17倍）であり、県全体（1,697億円）の経済波及効果の5.8%です。観光消費による経済効果は、産業連関表における移入率（市内需要額に占める移入額の割合）が低い商業、運輸、対個人サービス業を中心に波及していません。移入率が低いことは、観光業に需要が発生した場合にその供給が域内で賄われることを示し、経済波及効果が高いことが分かります。

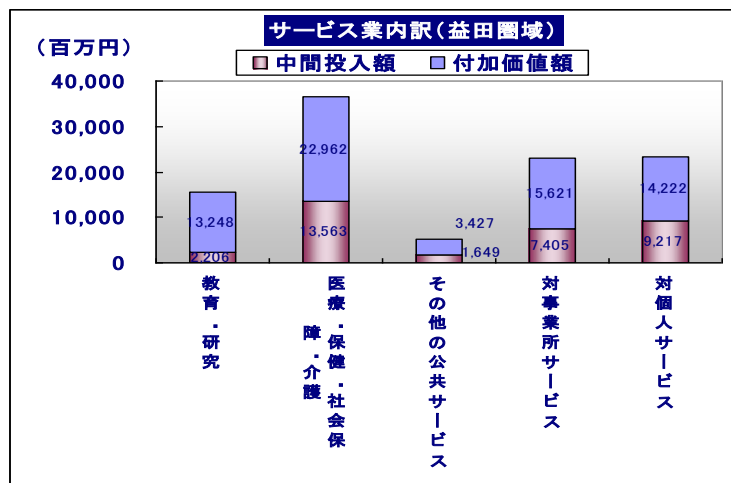
平成22年度より4年連続水質日本一となった高津川は、鮎、モクズガニの産地として有名であり、地域のシンボリックな存在となっています。この貴重な資源を活用し関連産業と連携した交流の場の創出に向けた議論が始まったところです。



資料：島根県「観光動態調査」より作成

サービス業は、平成22年の就業者数が6,300人で平成17年に比べて21.9%減少しています。平成22年の総生産額は約366億円で全産業の22.8%を占める産業で平成17年と比較すると1.5%減少しています。

地域経済構造分析によると算出額の内訳は「医療・保健・社会保障・介護」がサービス業全体の約3割、対事業所サービスと対個人サービスがそれぞれ約2割となっており、特に「医療・保健・介護」部門の域際収支の黒字が顕著でサービス業全体として域際収支を黒字としています。



資料：島根県「地域経済構造分析」より

用語の解説

観光動態調査

(社)日本観光協会による全国観光統計基準に基づき、原則、年間の入り込み客数が5万人以上もしくは特定時期の入込客数が月間5千人以上の観光地点を対象として 観光入込客延べ人数、宿泊客延べ人数、観光地点アンケートなどの調査を行ったものです。

産業連関表

産業ごとの生産・販売等の取引額を行列形式にした指標。財・サービスといった産業ごとの生産構造(どの産業からどれだけ原料等入手し、賃金等を払っているか)、販売構造(どの産業に向けて製品を販売しているか)をみることができ、経済構造の把握、生産波及効果の計算などに利用されます。

地域経済構造分析

島根県が実施した県内7圏域の産業構造を分析したものです。圏域ごとの雇用・所得を支えている産業、マネーフロー、公的部門への依存度などについて分析を行い、圏域の現状を定量的に明らかにしたものです。

【まとめ】産業分野別の状況

分野	ポイント	現状・課題
<p>農林水産業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 特色ある農林水産品 (ヘルシー元氣米、大規模なハウス栽培野菜や果実、柚子やワサビ、鮎やモズクガニ、天然大ハマグリ 等) ● 肉用牛は県内一の飼養頭数 ● 広大な農地の存在 ● 農林水産品の加工グループの増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 従事者の高齢化に伴う担い手の不足 ● 木材価格の低迷や山林所有者の施業意欲の低下
<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造業を牽引する誘致企業の存在 ● 技術力を有する機械金属加工業の存在 ● 県立翔陽高校の取り組み ● 平成23年度の西部高等技術校の開校 ● 石見臨空ファクトリーパークの存在 ● 農業系企業誘致の実績 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業所数が限られている ● 企業間の連携がほとんどない（できない） ● 労働集約型産業の海外移転に伴う繊維産業の衰退 ● 高卒者の雇用吸収力が最も高い
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 異業種や新分野への進出の動き 	<ul style="list-style-type: none"> ● 財政的な制約に伴う公共事業の縮小
<p>卸売・小売業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 近年の産直市の売上げ急伸 ● 農林水産業の6次産業化の流れ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 商店街の衰退、商店の後継者不足が深刻化 ● 駅前整備に伴う商店街の再編（空き地、空店舗の増加）
<p>観光・サービス業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 高津川を基軸とした広域による交流の可能性 ● グリーントーナリズムの取り組み ● 合宿により免許を取得する県外者の存在 ● 駅前周辺に飲食店が集中 	<ul style="list-style-type: none"> ● 知名度のある観光地がない ● 地域資源を楽しんだり、学んだりするソフトが不足 ● 地元ならではの商品を揃えた飲食店が少ない ● サービス業は、医療・介護・福祉の割合が高い

3 益田市経済の特性

(1) 人口動態・市内総生産からみる特性

①生産年齢人口の急激な減少

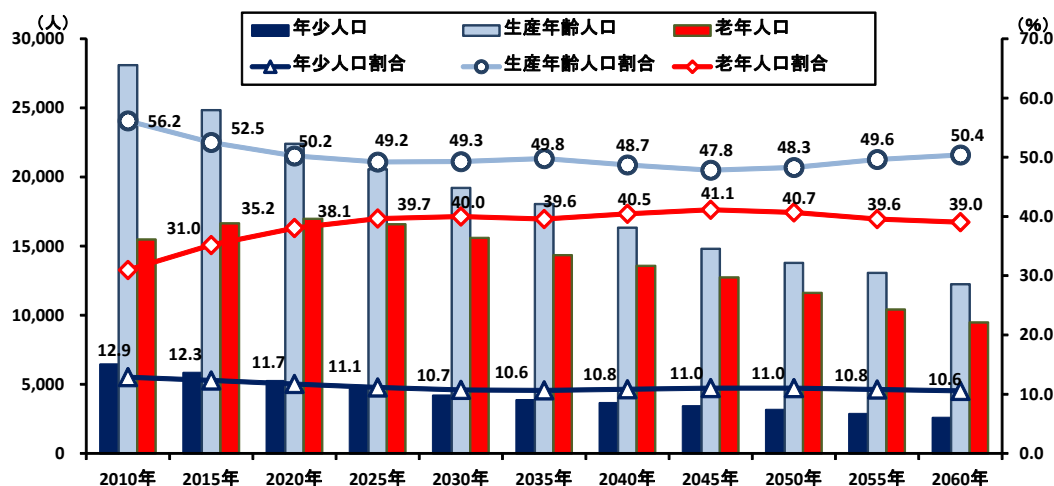
人口減少、少子高齢化の進行により、市の産業を支える生産年齢人口の縮小が進んでいます。国立社会保障・人口問題研究所の試算によると30年後(2040年)には33,535人となり2010年(平成22年)に比べ33%の減少となる見込みです。

益田地域における平成27年3月の市内の高等学校卒業者の進路の状況は、進学が約7割、就職が約3割で、就職者のうち約4割(卒業者の10%)が県内への就職という状況です。

島根県の高等学校卒業者の県外就職率は全国的にも上位ですが、その県内において益田地域は県外就職率が最も高い地域です。

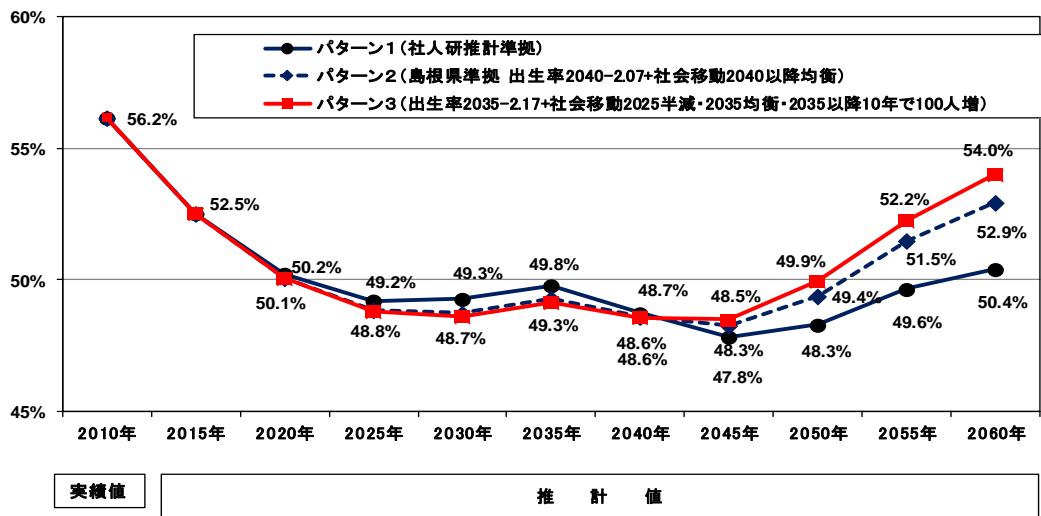
県の最西端に位置する益田市は、地理的にも文化的にも山陽地方に近く、雇用吸収力の旺盛な広島県への就職が最も多い状況です(平成27年3月市内高卒者の県外就職者のうち45%が広島県へ就職)。地域全体の雇用吸収力が低く、また高等教育機関への進学率が向上するなかで、地域全体の県外志向はさらに強まっており、生産年齢人口の減少、つまり「若者の市外への流出」が市内需要の減少と産業の収縮、そして地域の衰退を招くものと推察されます。

■平成22年から平成72年までの生産年齢人口割合の長期推計■

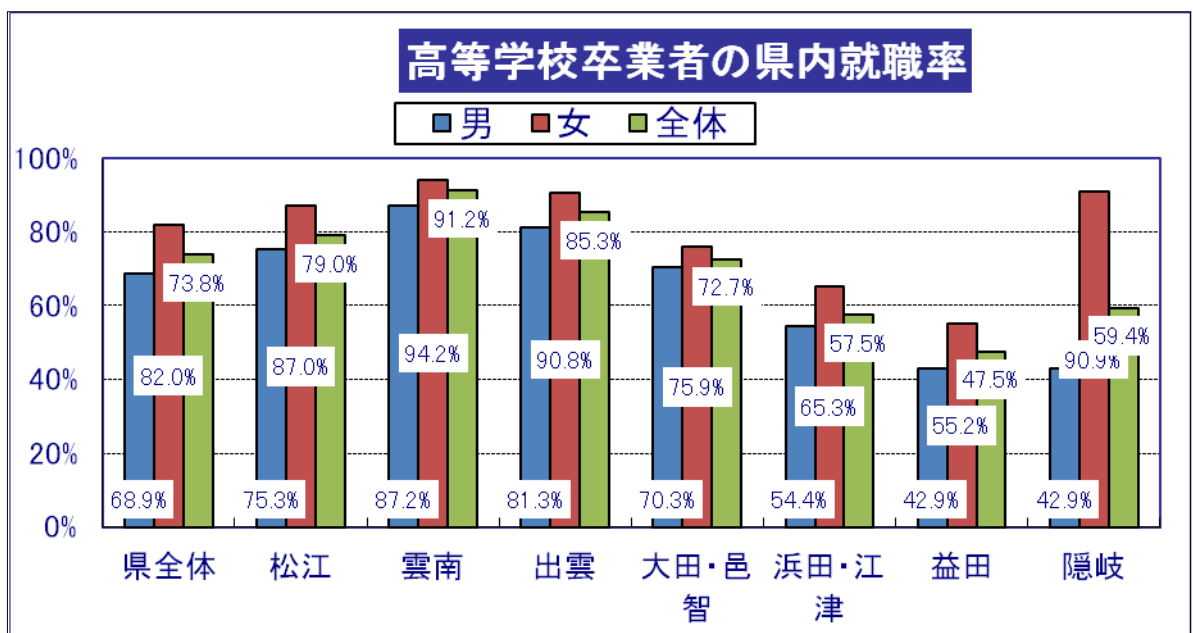


(資料)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に作成

■人口の推移（年齢3区分）■



(資料)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に作成



資料：平成 28 年学校基本調査より作成

②住民1人あたりの総生産額・所得の減少

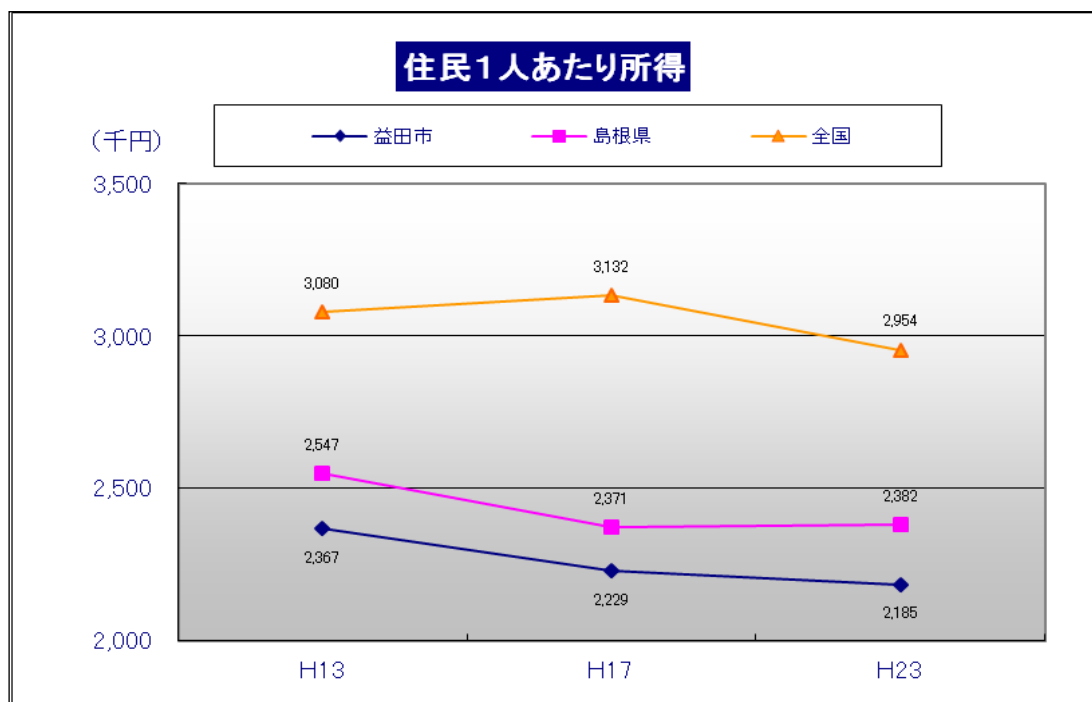
平成17年と平成23年のしまね市町村民経済計算及び県民経済計算によると、本市の総生産額と生産年齢人口はともに減少傾向ですが、総生産額の減少率が生産年齢人口の減少率より高く、生産年齢人口1人当たりの総生産額の減少が顕著であり、全国や県全体の数値と比較しても高い減少率となっています。

これは地域産業の競争力の低下により付加価値生産性が低下していると言えます。産業別に5年間の就業者数1人あたりの総生産額の変動率をみると、農林水産業と製造業における総生産額の減少が大きいことが分かります。

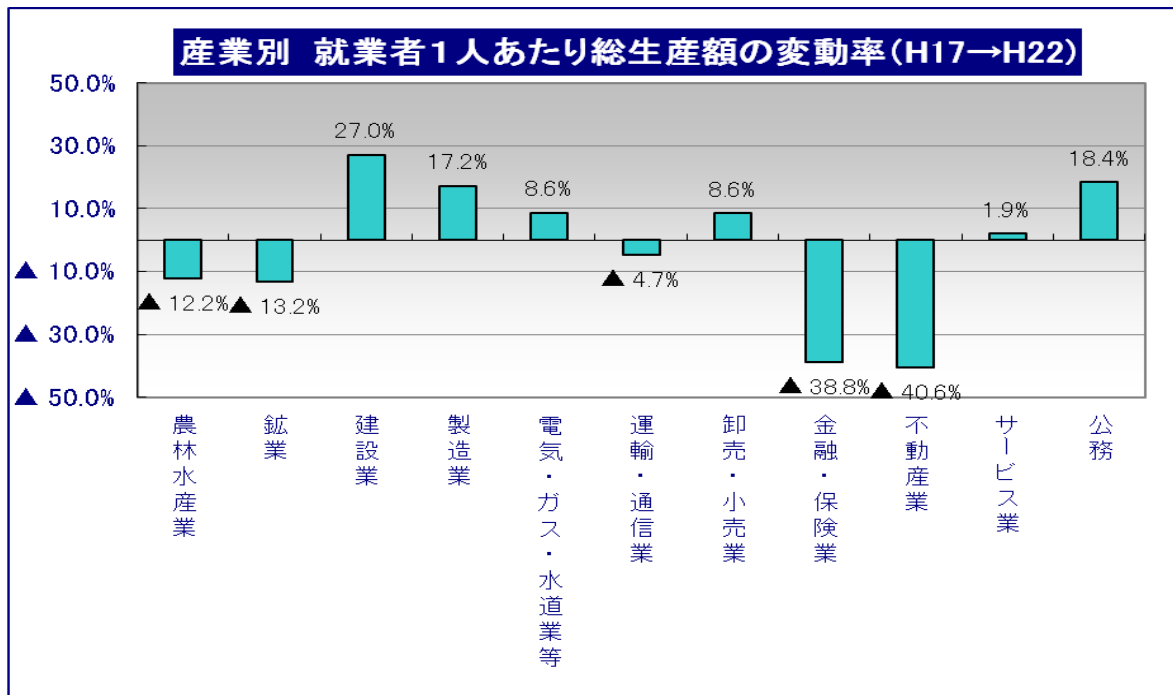
また、住民1人当たりの所得も全国、県全体と比較しても減少率が高く、域内消費の衰退にも繋がると懸念されます。

住民1人あたり所得(千円)					
	H13	H17	H23	H17→H23	H13→H23
益田市	2,367	2,229	2,185	▲ 2.0%	▲ 7.7%
島根県	2,547	2,371	2,382	0.5%	▲ 6.5%
全国	3,080	3,132	2,954	▲ 5.7%	▲ 4.1%

資料：内閣府「国民経済計算」、総務省「国勢調査」、島根県「しまね市町村民経済計算」、「県民経済計算」より作成



資料：内閣府「国民経済計算」、総務省「国勢調査」、島根県「しまね市町村民経済計算」、「県民経済計算」より作成



(2) 地域経済構造分析からみる特性

① 公共依存度の高い産業構造

益田圏域における雇用者所得の 85.8%は、建設業、商業、サービス業、公務等の域内市場産業が支えています。域内市場産業の生産額の 37%は公的支出に依存しています。年金を含めた住民の所得全体の 53.3%が公的部門へ依存しています。

今後、人口減少や交付税の削減などによる公的支出が減少すると、自然体であれば域内市場産業が縮小することとなるため、農林水産業、製造業、観光業等の域外市場産業が外貨を獲得することが求められます。

🔍 用語の解説

域内市場産業・域外市場産業

地域産業を分け、主に地域内を市場とする産業と地域外を市場とする産業を示しています。域内市場産業は建設業、商業、サービス業(一部除く)、公務、その他(金融、不動産業等)とし、域外市場産業は農林水産業、製造業・鉱業、旅館・宿泊業、運輸(水運)、その他(対事業所サービスの一部、研究等)とされています。

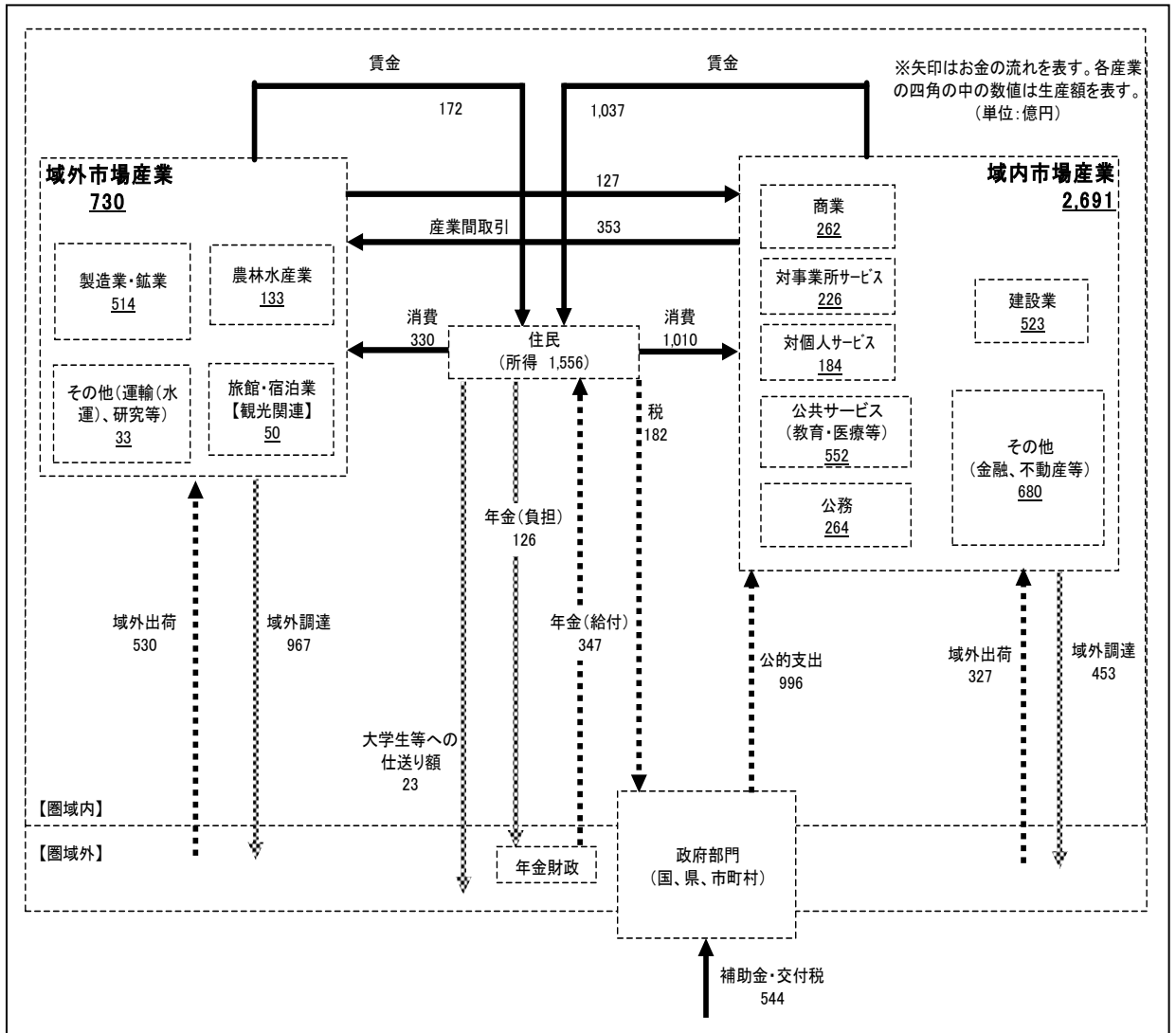
②域際収支のマイナス

益田圏域においては、域内産業及び域外産業における収支はともに赤字で、両産業の域際収支は 563 億円の赤字となっています。一方、域外から流入しているマネーには交付税、年金等が総額 891 億円となっており域外との収支の赤字額を上回っていることから、その差額は貯蓄にまわっていると考えられます。

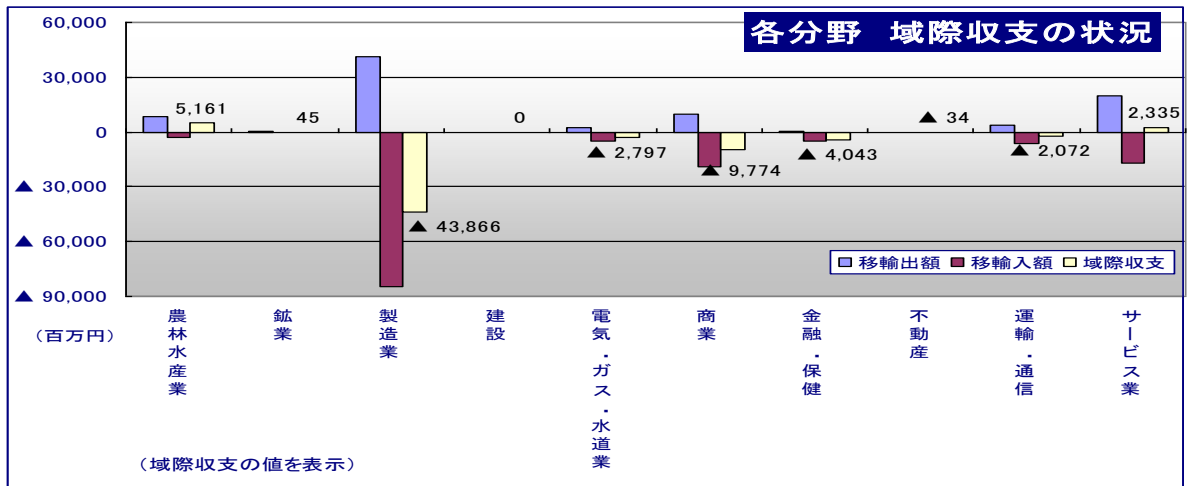
農林水産業は産出額こそ低いものの移出により所得を獲得しており、域際収支もプラスです。製造業は圏域全体の移出額の 47.8%を獲得していますが、一方で移入率は 63%と高く、製造業に需要が発生した場合、その供給の多くが域外から賅われていることを示しています。

また、観光消費は移入率が低い商業、運輸、対個人サービス業を中心に波及するため、観光業は市内への経済波及効果が大きいことが推察されます。

※ 地域産業構造分析は、平成 19 年 3 月に島根県が実施したものをういています。当分析は県内を広域市町村圏の 7 つの圏域に分けて分析されたもので、参考とした資料は益田圏域のもので、そのため厳密には益田市の状況が読み取れるものではありませんが、大まかな傾向を掴むため利用しています。



資料：島根県「地域経済構造分析（益田圏域）」より



資料：島根県「地域経済構造分析（益田圏域）」より作成

第4章 産業振興の基本理念と基本方針

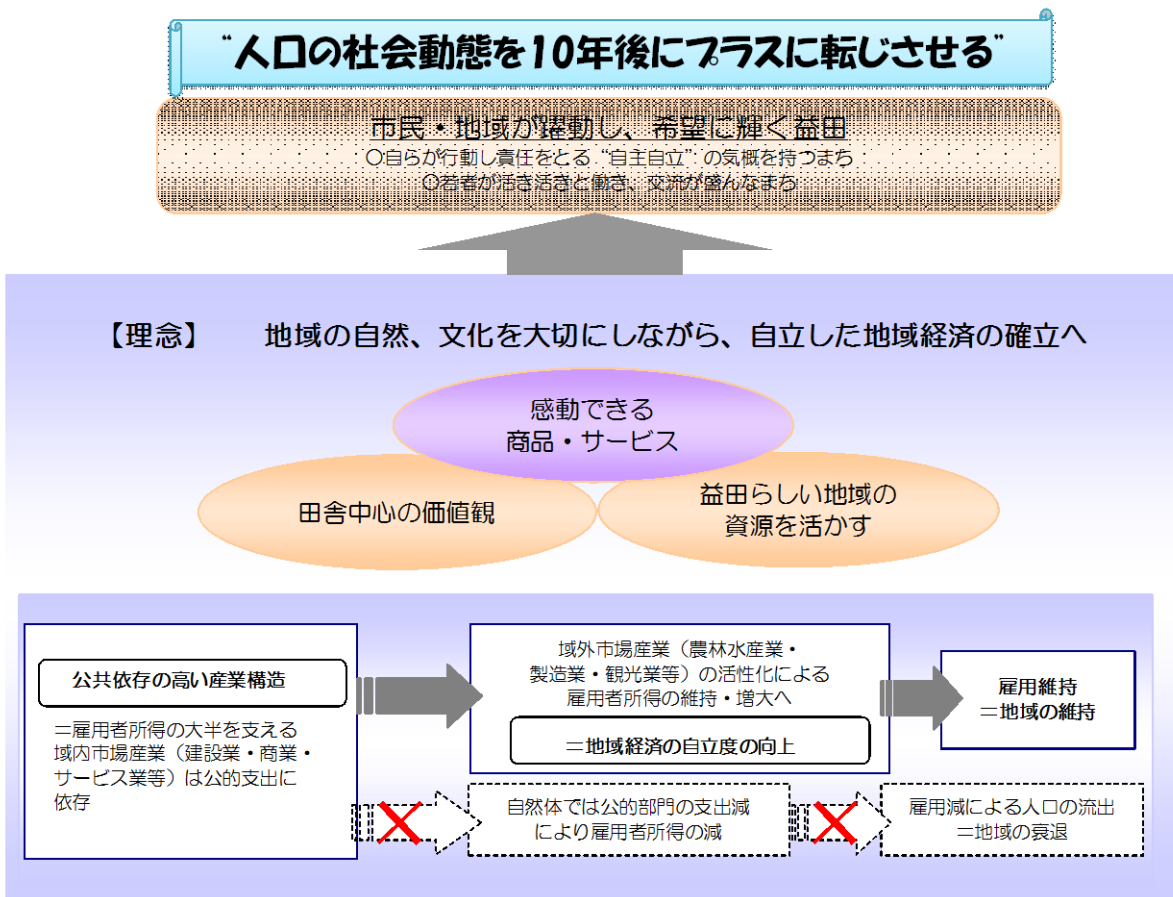
1 基本理念

『地域の自然、文化を大切にしながら、自立した地域経済を確立』

益田らしさの象徴の一つである高津川に代表される豊かな自然は、山から川、海へと「川上から川下」の一連の繋がりの中で守られております。また、中世益田氏、人麿、雪舟や石見神楽に象徴されるこの地域で育まれた歴史や文化は、過去から現在まで脈々と受け継がれています。この地域に残る自然や歴史文化を未来へと変わらずつなぐためには、少子高齢化・人口減少によって今後加速度的に地域全体が衰退していくことが懸念される中で、現在の公共依存の高い産業構造の転換による経済基盤の強化が早急な課題です。

第5次総合振興計画の「10年以内に社会要因による人口動態をプラスに転じさせる」という目標達成に向けて、本ビジョンでは「地域の自然、文化を大切にしながら自立した地域経済の確立」を基本理念とし、地域全体で産業を育てるという意識を共有し、ふるさとを愛し支えていく「ひとづくり」と産学民官・産業間の連携による「総合産業化」によって既存事業の拡大と内発的な新事業を創出し、外貨の獲得と市内循環を活性化させることで雇用者所得の維持・増大と雇用の拡大を図り、“益田らしい”地域産業の創出に取り組みます。

■図表-産業振興ビジョンの理念イメージ



2 基本方針

基本理念に基づき実効ある産業振興施策の展開に向けて、従来の行政施策のあり方や事業者、市民、教育機関、行政等の関係性を見直し、産業振興に対する意識改革や行政施策の変革を図る基本的な方針を掲げます。

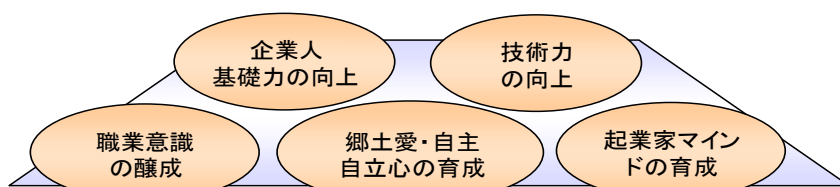
(1) 産業人材の育成・確保・・・「ひとづくり」

将来の益田市を担う人材「若者」なくして、この地域の未来はないという危機感のもと、「若者は地域の宝である」という基本認識を持つことが必要です。全ての産業分野において人材の育成や確保が大きな課題であり、産業の活性化には産業を支えるひとづくりが不可欠です。

保幼小中高の各教育段階における産業界との繋がりのある総合教育の実施や産業全体の競争力の向上のための社会人の教育機会の充実によりふるさとを愛し、地域を支え、産業界を担う人材を早い段階から育成することが重要です。また、産学官が連携し高等学校卒業者の就職促進に向けた取り組みを行うとともに、市外からのUIターン者を受け入れる体制の整備を行い、若者が産業を担い地域で活躍する仕組みを構築します。

加えて、本市が輩出する全国を舞台に活躍する経営者の豊富な経験や考え方、人的ネットワーク等の貴重な資源を活かして起業家マインドを持った若者や次世代経営者の育成に取り組みます。

■図表-「ひとづくり」のイメージ



(2) 産学民官、産業間の連携による新事業の創出・既存事業の拡大・・・「総合産業化」

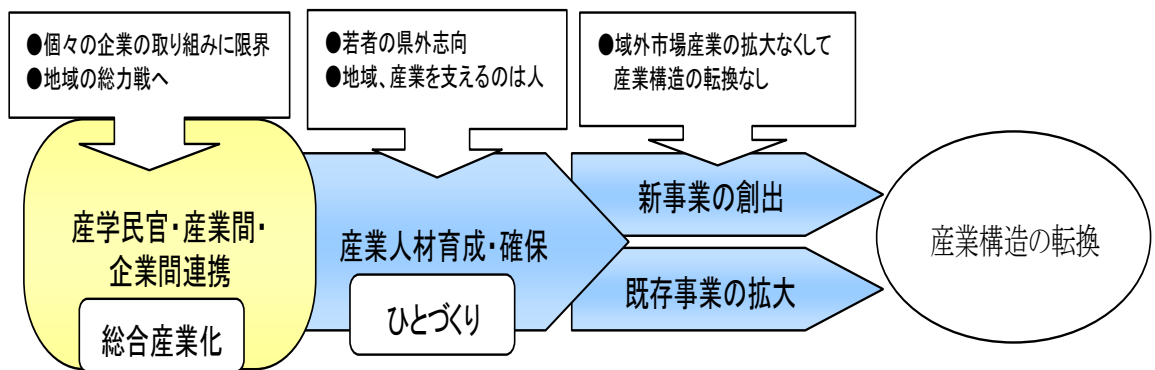
公的依存度の高い産業構造の転換への推進力となる新事業の創出と販路の開拓に向けて、個々の企業の技術力の向上や企業間での共同開発や共同受注により外貨獲得を促進する取り組みを行うとともに、未活用の資源を活かした市内取引の活性化により産業連関効果を生み出し域内マネーの流出を防ぐことが不可欠です。

本市にはキラリと光る技術を持つ企業のほか全国を舞台に活躍する企業家も多く、他地域にない特色を有しています。また特色ある農産品や観光資源等の地域資源は豊富にあるものの、これを効果的に活かしていくような仕組みが少なく個々の取組みに留まっていました。産業振興は地域全体の総力戦であり地域の総

合力とも言われます。新たなビジネスチャンスを生み出すことや事業の相乗効果を高めるためにも、産業界、教育機関、市民、関係団体、行政による分野横断的な連携によって、地域資源や固有技術を活かして新たな商品・技術の開発に挑戦するとともに、地域産業で生み出したものを地域で消費する“益田らしい”循環型の社会を目指していきます。

また、主役はあくまで民間事業者や市民ですが、行政にもできることややるべきことがあります。そのため、行政にはこれまで以上に大きな役割が期待されていることを自覚し限られた行政資源を存分に活用して取り組んでいく体制と姿勢を示します。

■ 図表-基本方針のイメージ



❓ 用語の解説

起業家マインド

状況の変化の激しい社会の中で、問題意識を持ち自分の夢や目標を明確にして、さらに、それに向かってチャレンジしていく気概や精神を表しています。

第5章 重点的な産業振興施策の展開

本市の産業特性や現状における課題や可能性をふまえて、基本理念に基づく産業振興の方向性を設定し、重点的な産業振興施策を推進します。

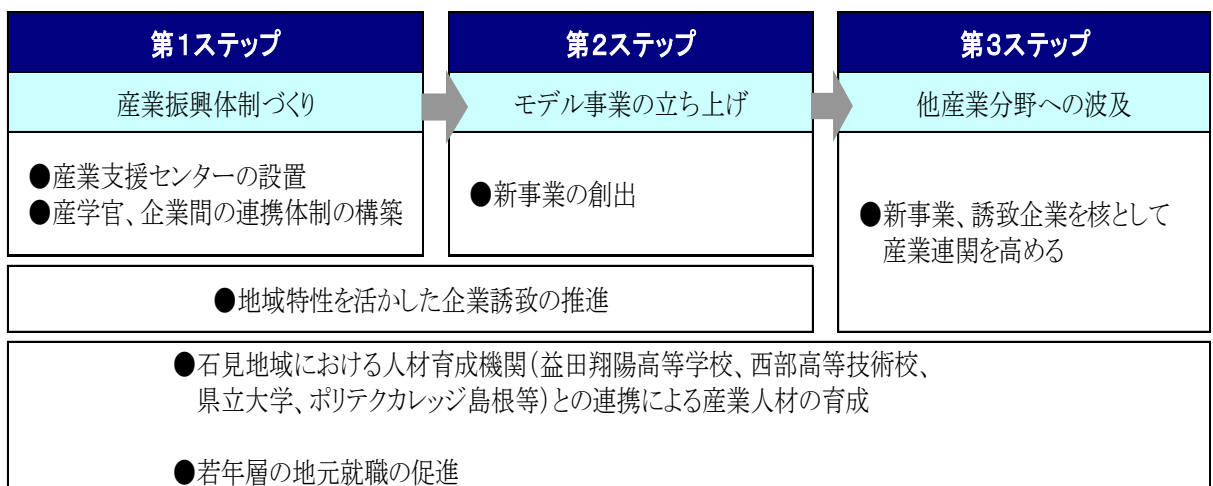
ものづくり産業の振興

未来の地域を支える若者の雇用吸収力が最も高く、また外貨獲得に最も貢献している製造業のなかでも技術力を有する誘致企業と機械金属加工分野の企業を「中核的企業」と位置づけ、石見地域における人材育成機関(益田翔陽高等学校、西部高等技術校、県立大学、ポリテクカレッジ島根等)と連携したものづくり産業人材の育成と産学官・企業間連携による技術力向上により既存事業の拡大や新事業の創出に挑戦します

「高津川」を基軸とした 地域資源型産業の振興

益田市の豊かな自然環境や特徴ある農林水産品、そして過去から築き上げられた歴史や文化は本市の貴重な財産であり、4年連続水質日本一となった「高津川」を基軸とし広域的な連携や農商工連携により、これらの地域資源を活かした食品産業、資源循環型産業、文化交流産業の創出に挑戦します

■ 図表-産業振興の流れ



1 ものづくり産業の振興

産業全体のなかで最も外貨を獲得し、若年者の雇用吸収力をもつ製造業は本市の重要な産業と言えます。地域経済の自立に向けて、製造業を中心としたものづくり産業の振興が不可欠であり、この地域で「ものづくり」を如何に守り育てていくかは大きな課題です。

ものづくり産業を取り巻く環境は、社会経済のグローバル化のなか国際的な分業化が進み労働集約型の産業は新興国へと移行する等、企業間の競争が一層激しさを増しており、世界的な競争に勝ち抜くには他にない独自の“技術”が求められています。

現在、本市の製造業全体を牽引している誘致企業は、自社に研究部門を持ち独自の技術により新事業を創出している企業もあり、また当然のことながら多くの従業員数を抱え若者に貴重な雇用の場を提供しています。

これまで本市においては、大手企業を含む15社（うち1社はIT産業）の誘致を進めてきましたが、経済のグローバル化の進展や昨今の世界的不況等の影響から地域間競争は激化し、これまで以上に企業の誘致は難しい局面を迎えつつあります。そのため、本市の特性を活かせる農林業と関連した企業に対する誘致に向けた条件整備や助成制度の拡充を行います。

また、地元企業では、近年、従業員数や製造品出荷額ともに堅調な伸びが見られる機械金属加工分野の企業が存在し、独自の技術を有し常に新たな技術の習得、販路の拡大を目指して取り組んでいます。

これらの企業を本市のものづくりの中核的企業と位置づけるとともに、本市の産業振興の推進拠点となる産業支援センターが出前相談を基本とし、企業ニーズの把握に努め、産業人材の育成と確保や個々の企業の新たな事業の創出や販路開拓、企業間の連携による共同受注や企業間取引の促進に取り組みます。

(1) ものづくり産業人材の育成・確保

本市のものづくり産業の中核的企業が、今後激しい企業間競争に勝ち残っていくためには競争力の強化が必要ですが、そのための前提として企業を支える技術力をもった人材の存在が不可欠です。

各企業単独での技術力向上に向けた社員教育等の取り組みには限界があるため、西部高等技術校等を中心とした在職者向けの基礎教育訓練プログラムの開発によりものづくり人材の技術的な底上げを目指します。

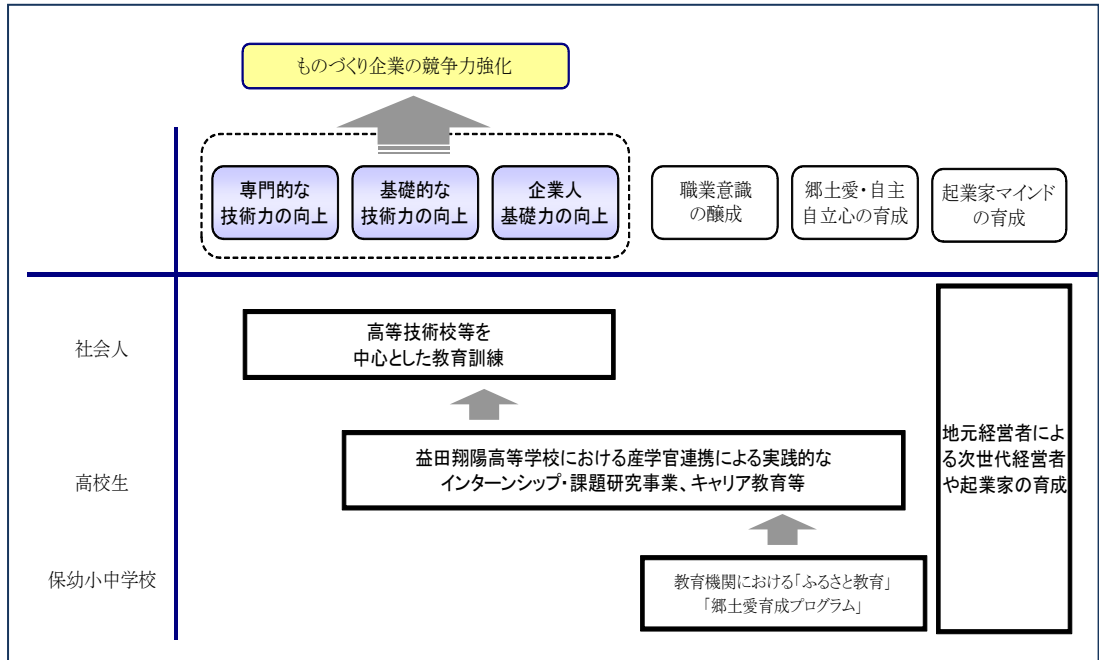
また、益田翔陽高等学校は、若手の現場技術者の最大の育成機関です。現在、産学連携で実施されているインターンシップや課題研究等を有効に活用し、自主的かつ実践的な学習を通じてものづくり人材の育成を図るとともに、産業界とのつながりある学習や地元企業からの魅力の発信により就職へ結びつけることが必要です。そのためには、これまで以上に地元企業と益田翔陽高等学校がコミュニケーションを深め、実践的なものづくり人材育成と地元への就職促進に向けた意識共有が不可欠であるため、産業支援センターを設立し、ものづくり産業人材の育成に向けて産業界、教育機関、関係団体のニーズを的確に把握し、相互の情報共有等の支援を含めた総合的なコーディネート機能を担います。

なお、理工系の大学生や他地域で経験を積んだUIターン希望者を地元のものづくり産業への就職に繋げるため、産業支援センターにより潜在的な求人の掘り

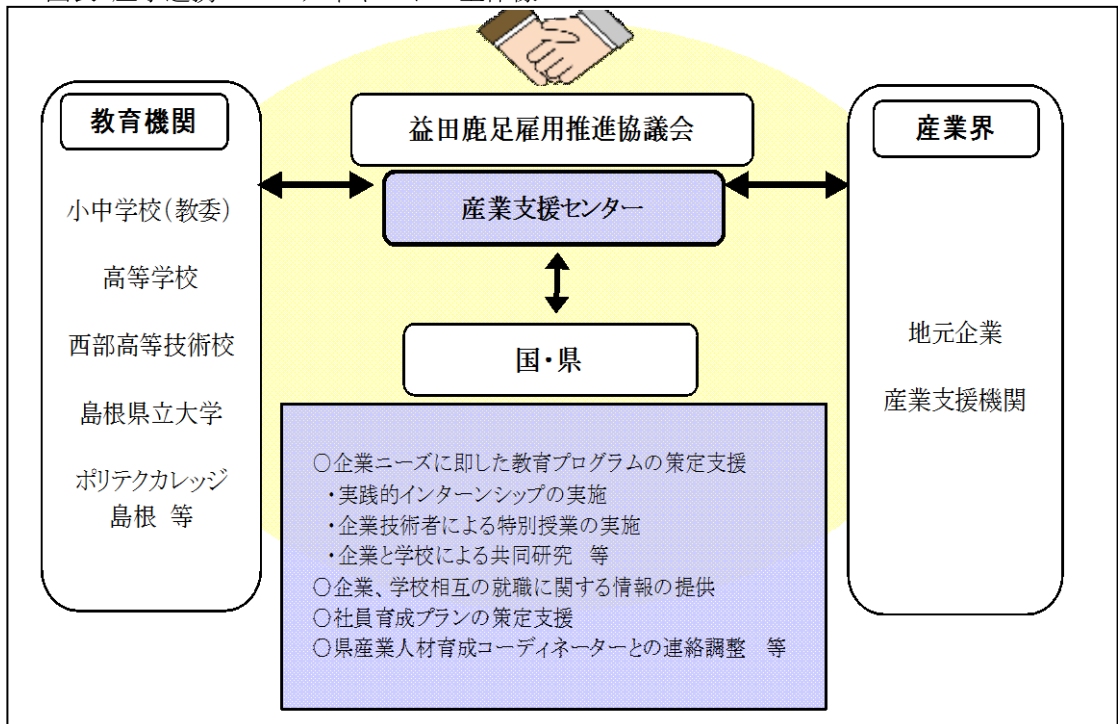
起こしや就職情報の発信に努めます。

こうした活動を通じて地域全体としてものづくり産業に対する意識醸成を図ります。

■図表-ものづくり産業人材育成のイメージ



■図表-産学連携のコーディネートの全体像



【施策展開】

○産学官連携によるものづくり産業人材の育成

- ・ 益田翔陽高等学校を中心とした産学官連携による実践的なインターンシップや課題研究事業の実施
- ・ 益田翔陽高等学校における資格取得の促進
- ・ 西部高等技術校等を中心とした社会人教育訓練の実施
- ・ 県立大学や近県大学と連携した人材育成

○産学官連携による市内就職の促進

- ・ 高校生の市内就職に繋がる効果的なインターンシップ制度の構築
- ・ 理系大学者の地元就職に向けた近隣の理系大学への求人活動の促進
- ・ UIターン希望者等に対する求人開拓と情報提供
- ・ 企業PR等による「ものづくり」に対する市民の意識醸成

(2) ものづくり中核企業の技術力向上

本市のものづくり産業の特徴として、事業所数や特定分野への集積が限られているため市内での産業連関が低い状況があります。こうした課題に対し食品分野や木材加工分野等に新たな結節点を見出し、新商品開発に挑戦するため企業間や産学連携により個々企業が直面する技術課題を克服し技術力を高めていく必要があります。加えて、先進企業への人材交流等により熟練技術を習得することで、この地域にない新たな技術を移入し本市のものづくり産業が国際的な企業間競争に勝ち残るため、専門技術のあくなき追求が求められます。

今後、産業支援センターが中心となり、国、県、産業支援機関と連携しながら、地元企業と近隣理系大学や県外企業とのコーディネートに努めるとともに、新たな挑戦をする企業を応援するための支援制度の創設や機器設備の導入支援を行い、ものづくり産業の技術力の向上に繋がります。

【施策展開】

○産学官、企業間連携による技術力向上

- ・ 産業支援センターによる企業ニーズの把握
- ・ 近隣理系大学との連携による新技術の開発・技術力向上
- ・ 異分野との連携による新商品・サービスの開発
(食品加工機械や林業関連機械等の開発)
- ・ 技術力のある県外企業との連携による技術習得
- ・ 新製品・新事業創出等に対する助成制度の創設
- ・ 設備投資に対する助成制度の創設

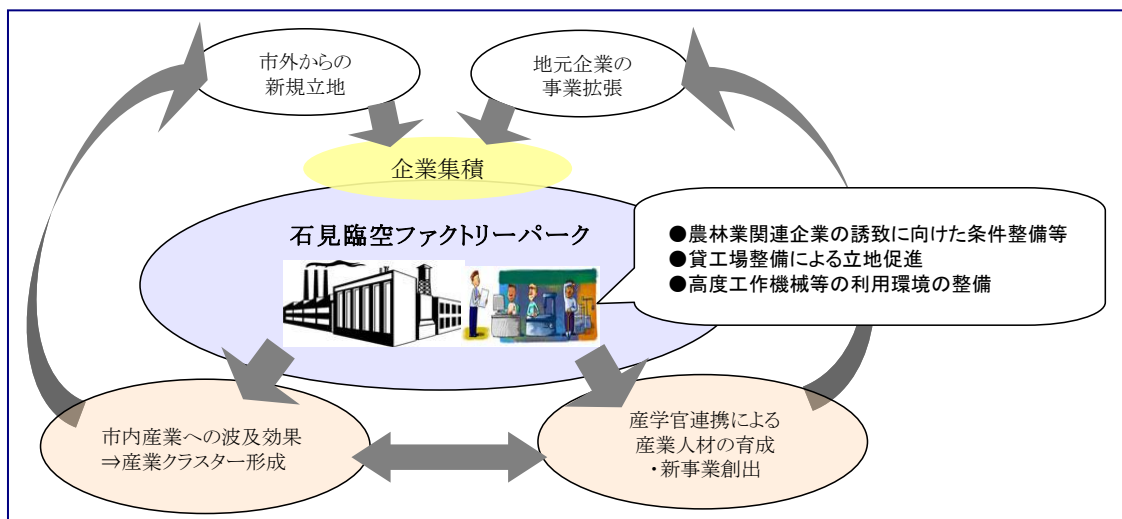
(3) 地域特性を活かした企業誘致の推進

若者の雇用吸収力のある工場の新規立地や既存企業の事業拡大は、立地企業と地元の関連産業への波及を生み産業の厚みや広がりを生み出します。今後とも産業基盤の強化と若者の雇用創出に向けて企業誘致を推進する必要がありますが、経済のグローバル化の進展や昨今の世界的不況等の影響から生産拠点の海外移転がより一層進むなか、地域間競争は激化し、これまで以上に企業の誘致は難しい局面を迎えつつあります。

今後は、本市の企業集積の拠点となる石見臨空ファクトリーパークへの立地促進に向けた貸工場の整備や、地元企業による新事業創出に資する高度工作機械等の利用環境の整備を行い産学官連携による現場技術者及び市内の専門高等学校の技術力向上の実践の場として活用します。

また、本市の特性を活かした農林業と関連した企業に対する誘致活動を推進し、農林業関連企業（食品製造業や木材加工業）の誘致に向けた条件整備や助成制度の拡充を行うとともに、誘致企業へのきめ細かなフォローアップ体制を整備します。

■図表-石見臨空ファクトリーパークを中心とした産業振興のイメージ



【施策展開】

○石見臨空ファクトリーパークを活用した企業誘致の推進

- ・ 農林業と関連した企業の情報収集と誘致活動の推進
- ・ 農産加工工場や木材加工業の誘致のための助成制度の拡充
- ・ 立地促進に向けた貸工場、貸事務所等の整備
- ・ 高度工作機械等の利用環境の整備

○企業誘致体制の強化

- ・ 産業支援センターによるワンストップ支援体制の強化
- ・ 企業誘致専門員による情報収集、企業誘致活動の推進
- ・ 人材確保や地元調整等、フォローアップ活動の充実

2 「高津川」を基軸とした地域資源型産業の振興

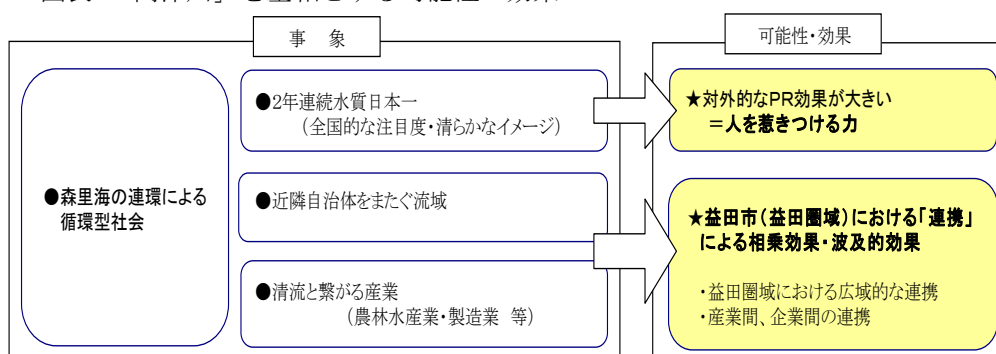
近年、「自然・本物・健康・安心」といった国民の志向の高まりから、安心安全な国内産の食品への回帰や、豊かな自然環境や伝統文化、暖かな人間関係の残された「田舎」への憧れが高まりつつあります。

本市には、全国に誇るべき清流高津川があります。一級河川を対象とした水質調査において4年連続水質日本一に輝き、その自然の豊かさに対する対外的な注目が集まっています。翻って水質が良好であることは、すなわち流域である益田圏域が、過去から現代までの間、森、里、海の連環による循環型社会を形成した証しと言えます。こうした視点に立ち流域における広域的連携と産業間の連携のキーワードとなる「高津川」を基軸とし益田市内にある豊かな地域資源を活かして消費者志向をとらえた農商工連携による食品産業や森林資源を活用した循環型産業の発展を目指します。

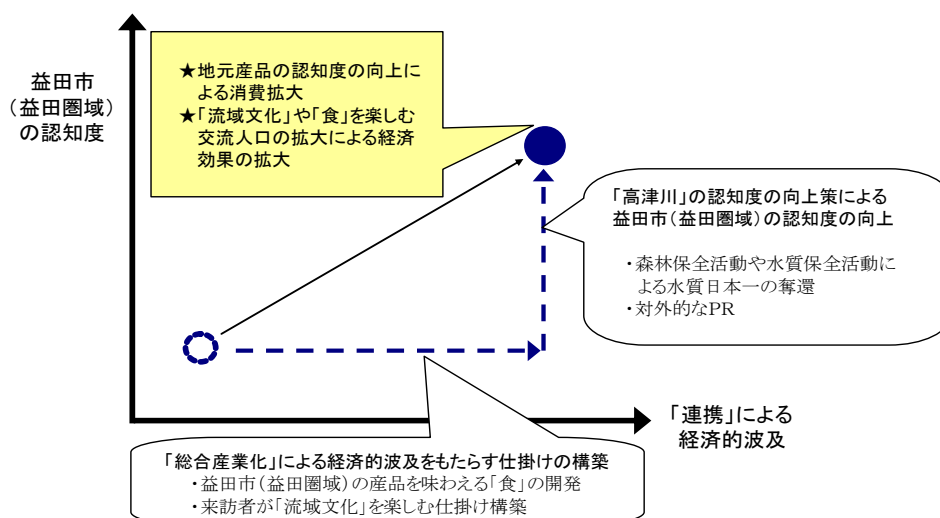
また、益田市への来訪者と地域住民とが出会い・ふれあい・交流を通して、「高津川流域文化」に触れ、互いに感動を得ながら人と人との絆を強める、そうした「文化交流」を促進し交流人口を拡大することで関連産業への経済的波及と将来的な地域の発展へつなぎます。

※ 「高津川流域文化」とは、益田市（益田圏域）で生活してきた人々が世代をこえて守ってきた豊かな自然や自然が育む豊富な食物、そして脈々と築きあげられた歴史、伝統、生活様式、そして田舎中心の価値観の総称と定義しています。

■図表-「高津川」を基軸とする可能性・効果



■図表-「高津川」を基軸とした産業振興のイメージ



(1) 地域資源型産業の人材育成

1次産業は従事者の高齢化により新たな担い手確保が最大の課題となっています。昨今の雇用環境の悪化やライフスタイルの変化などを背景に“就農”への関心が高まるなか、就農だけでなく定住に向けた総合的な支援が求められています。

本市では、県とJAしまね、市の3機関の対策窓口を集中させ、迅速かつ効果的な業務の推進にあたるため、「農業担い手支援センター」を設立し、「新規就農者」「認定農業者」「集落営農」の3つを柱に、新規就農者の育成・確保、農家の経営支援等を行っています。また、林業については、広大な森林を活用することで、財産づくりと雇用対策を図ろうという「緑の工場構想」のもと、全国でも珍しい行政主体の拡大造林事業が匹見地域を中心に推進されています。

1次産業以外の地場産業についても後継者育成や担い手不足は重要な課題です。一方、少子高齢化等から発生する地域的課題と事業性を両立しながら解決しようとするソーシャルビジネスやコミュニティビジネスは地域の安定的な雇用創出に繋がり、全国的にも農業分野、観光分野等において様々な取り組みが見られ、本市においても地域づくりと相まった地元農産品を活用した加工販売や農家民泊等の取り組みがあります。

今後は、本市においては産業支援センターが中心となって、市内高等学校や県立大学及び国、県、産業支援機関等との連携により地元産業の次世代育成を図るとともに、農産品や観光資源等を活かしたソーシャルビジネスやコミュニティビジネス等の新規の創業や起業への支援に取り組めます。

【施策展開】

○地域資源型産業を営む人材の育成

- ・ 担い手支援センターを中心とする農業人材育成
- ・ 生産から販売までの体験型育成プログラムの構築
- ・ 匹見直営班を中心とする林業人材育成
- ・ 高等学校や県立大学等と産業界の連携による地元産業人材の育成

○後継者の育成、創業・起業化の促進

- ・ 起業家スクールの開催
- ・ ソーシャルビジネス・コミュニティビジネス勉強会の開催
- ・ レンタルオフィスに対する家賃補助制度の創設
- ・ 地元経営者や県立大学生等との交流機会の場の創出
- ・ 農産物直売所、農産物加工所、農村レストラン等の施設整備に対する助成制度の創設

(2) 農林水産品の高付加価値化と新たな市場開拓

最近のエコ志向、食糧問題、食の安全性などの問題から、今後も健康志向が高まり、安全な食べ物を手にしたいという人々の思いは一層強まり、生産者の顔が見え、思いの伝わる商品を選ぶ消費者が増えています。

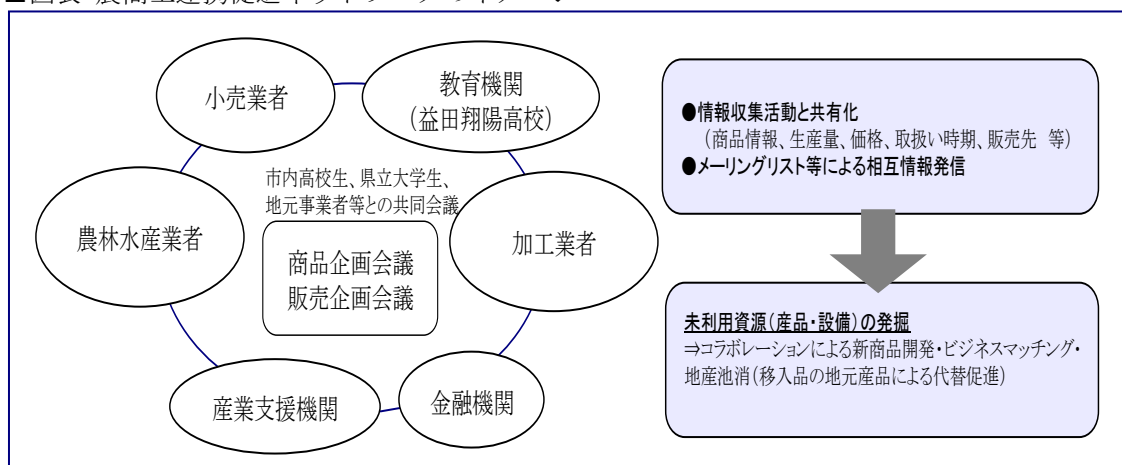
本市においては、農林水産品の6次産業化に向けた消費者ニーズに応じた商品づくりや地元産品の消費拡大に取り組むグループや事業者が見られます。しかしながら、こうした動きは小規模で独自の取り組みには限界があり、産業化はこれからという状況です。

今後は、農林水産品の高付加価値化に向けて各施設事業者にある製造機器や加工技術と小売業者のもつ消費者ニーズを、生産者及び関連事業者が共有し、農商工連携、産学官連携により新たな加工商品の開発や機能的性食品の開発への試みや、また小売業者との連携による効果的な販売方策の模索が、継続的に効果的に実践される環境を整備することで、地産地消の促進と外貨獲得に取り組めます。

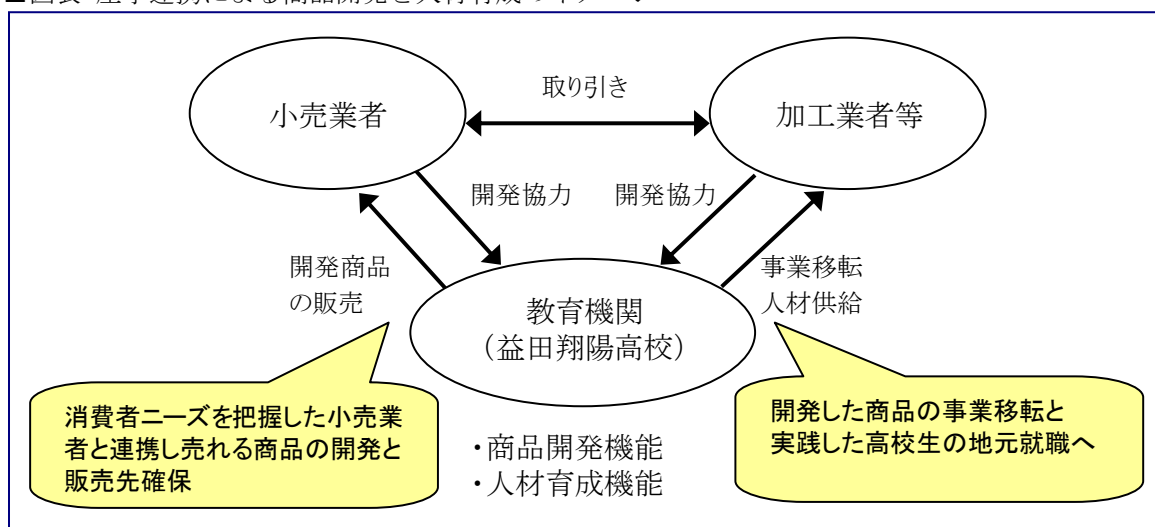
外貨獲得と地産地消に向けた販売促進に特化した重点的な取り組みを進め、販売ノウハウと販売ルートの蓄積を続けています。一方で、近年4年連続水質日本一を獲得した高津川の恵みを受けた鮎やモクズガニやハマグリなどの珍しい産品の価値が再認識され、なかでも高津川の鮎を取り扱う天然鮎料理店は「ミシュランガイド東京 2009」に選ばれるなど、素材の豊かさとともに高津川の豊かさにも注目が集まっているところです。

このような流れのなか、流域全体として清流を保全する取り組みを行うとともに、「高津川」をキーワードにした合同展示会を開催するなど、豊富な農林水産品の販売、PRを展開していますが、今後は流域ブランド化に向けた更なる「高津川」の認知度の向上や「高津川」のイメージを活用した農林水産品の販売戦略を構築し農林水産品の付加価値の向上に取り組めます。

■図表-農商工連携促進ネットワークのイメージ



■図表-産学連携による商品開発と人材育成のイメージ



【施策展開】

○農商工連携促進ネットワークの構築による新商品開発・ビジネスマッチング

- ・ 生産情報、設備情報の集約と情報共有
- ・ 市内高校生、県立大学生、地元事業者等との「商品開発会議」「販売企画会議」の開催
- ・ 産学官連携による高校発商品の事業化支援
- ・ 産学官連携による機能性食品の開発
- ・ 新商品・新事業創出等に対する助成制度の創設
- ・ 移入商品の地元産品による代替促進
- ・ 地元産品メニューの普及に向けた「ふるさと料理認証店制度」等の創設
- ・ 地元産にこだわった「食」メニュー、お土産品の開発
- ・ モニタリング調査（テスト販売）及び専門家相談によるブラッシュアップ
- ・ 農産物直売所、農産物加工所、農村レストラン等の施設整備に対する助成制度の創設【再掲】

○販路開拓・販売促進支援システムの構築

- ・ 販売促進支援による販売ノウハウ等の蓄積
- ・ 小売業者（株式会社キヌヤ）と金融機関と連携した販売販路開拓
- ・ 商品のモニタリング調査及び専門家相談による売れる商品づくり支援
- ・ 品質管理、マーケティング、デザイン、新加工技術に関する勉強会の開催

○「高津川」のイメージを活用した販売戦略の構築

- ・ 益田圏域における広域連携の強化
- ・ 「高津川」イメージの向上策の構築（プロモーションの強化）
- ・ 高津川の水質日本一奪還に向けた水質保全の取り組み

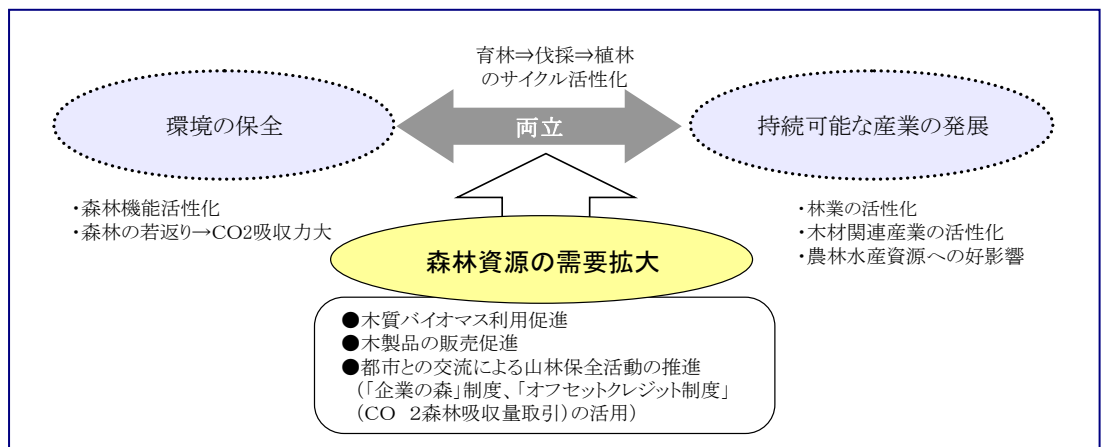
(3) 森林資源を活用した循環型産業の振興

人々の生活や豊富な食物を育む清流は、豊かな森林を源泉としています。世代をこえて守ってきた流域文化を未来へ継承していくためには森林保全が重要です。しかし、近年、木材価格の低迷や森林所有者の施業意欲の低下などにより森林が手入れ不足になり、森林がもつ働きが弱まっています。

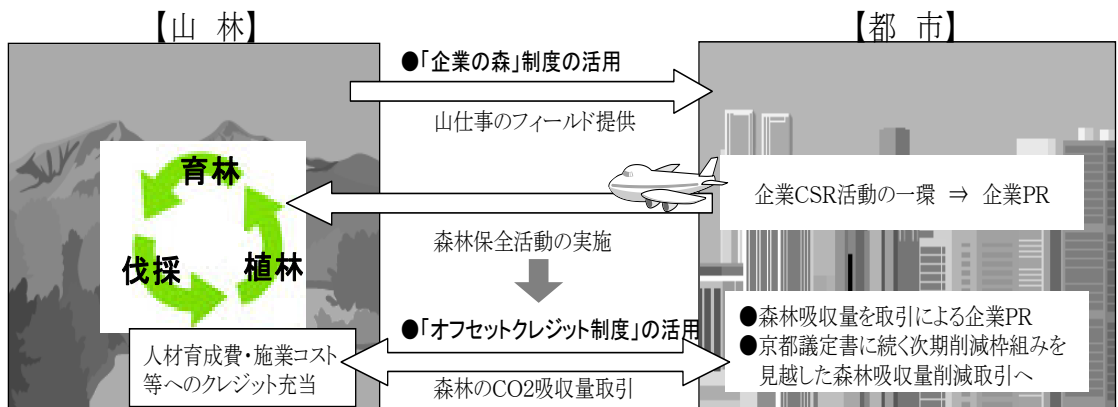
また、昭和 30 年代以降の高度経済成長のなかで、外材、鉄鋼、コンクリート、合成樹脂等の森林資源を代替する資材利用が進み、木炭については島根県下の生産量を誇っていましたが、電気、ガス、石油へと転換し、木材関連産業は衰退し、森林と地域産業とのつながりは徐々に弱まっています。今後、人工林が伐採期を迎えますが、間伐が進まず森林が荒れるという悪循環を緩和し「植林」、「育林」、「伐採」、「利用」というサイクルをうまく作り出すことが求められています。

今後は、健全な森づくりを進めるため、植林と間伐を推進し、あわせて未利用の間伐材を活用した木質バイオマスの利用促進や地元産材や木製品の販売促進により森林資源の需要の拡大を図るとともに、都市の企業等との交流による森林保全活動を進め、林業や木材産業、関連産業が連携した資源循環型産業の振興に取り組みます。

■図表-森林資源活用のイメージ



■図表-都市との交流による森林保全の流れ



【施策展開】

○木質バイオマス利用促進と木製品等の販売促進

- ・ 公共施設等への木質チップボイラー導入
- ・ 間伐材を活用した木製品の販路開拓支援
- ・ 金融機関の優遇金利制度や県実施の県産材利用助成と連携した利用促進策の展開
- ・ 乾燥材の供給体制の整備と利用促進、粉炭技術の活用

○都市との交流による森林保全活動の推進

- ・ 「企業の森」制度の活用した企業の森林保全活動の誘致
- ・ 「オフセットクレジット（J-VER）」制度の活用による森林のCO₂吸収量取引に向けた勉強会の開催

❓用語の解説

バイオマス

再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたものを言います。

(4) 「高津川流域文化」をテーマとした交流産業の振興

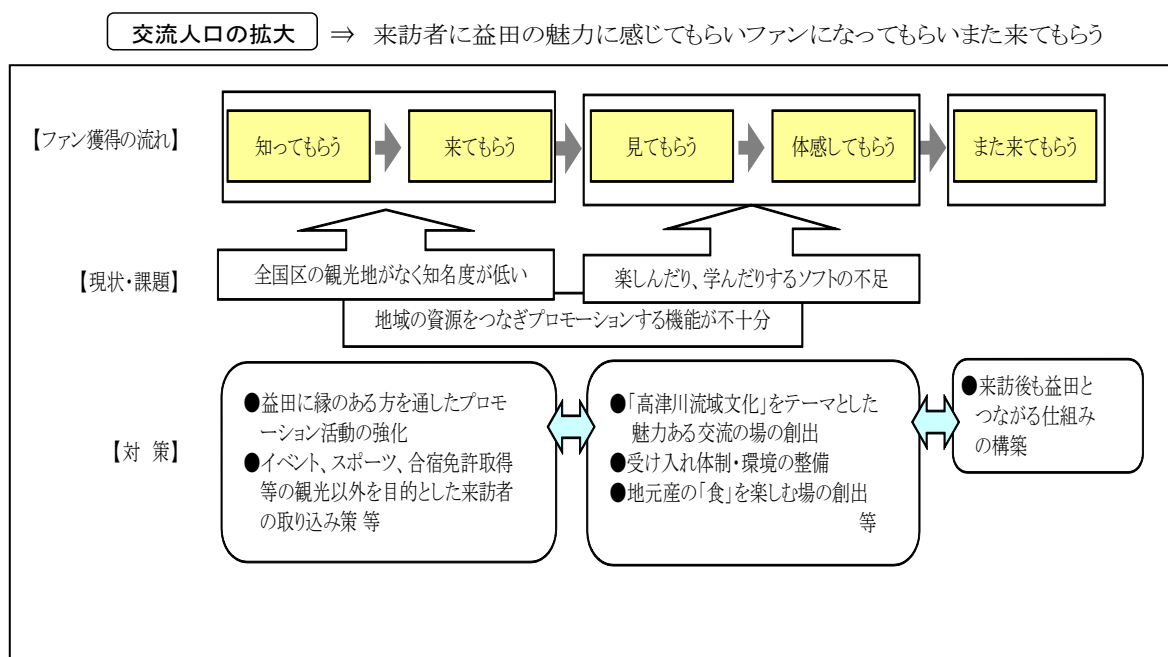
近年、自然・環境への関心の高まり、「ゆとり」や「やすらぎ」を求めるライフスタイルへの変化などを背景に、田舎の自然や歴史文化、人々との交流を楽しむツーリズムが注目されています。また、小中学校や高等学校の学習指導要領が見直され、今後キャリア教育の全面実施がされるなか、生活や仕事に関連した「体験型学習」の実践の場としての教育旅行を取り入れる学校が増えることが予想されます。

本市では、既に地元のガイド養成や体験施設の整備等が行なわれ、地域ぐるみでグリーンツーリズムが始まっています。自然体験、収穫体験、食品加工体験等の田舎体験イベントが年間を通じて開催され、来訪者には地元の人たちによる郷土料理が振舞われるなど、人と人とのふれあい・交流を通して、益田の独自の自然、歴史文化、産業、食に触れ、互いに感動を得ながら人と人との絆を育む「文化交流」が取り組まれています。

また、「歴史を活かしたまちづくり」計画に基づき整備された国指定史跡「三宅御土居」を中心とした中世室町文化など歴史を活用したまちづくりが進められる一方、日本で唯一の空港の滑走路を主会場とした「萩・石見空港マラソン全国大会」を始め、島根県芸術文化センター・グラントワにおける「室町文化フェスティバル」や少年サッカー大会（益田カップ）等の開催や温泉、グランドゴルフ、合宿型自動車学校には、市内の方はもとより多くの県外からの来訪者があり、交流のきっかけとなっています。

今後は、来訪いただいた方々に、「人」とのふれあい・交流を通して、また地元産の「食」を通して、本市の豊かな自然環境や田園風景、歴史文化を感じ取ってもらうことが求められています。こうした「高津川流域文化」をテーマとした文化交流を一層推進するため、新たな交流プラン・機会を創出するとともに、関連サービスの開発や演出、そして情報発信機能の強化により、来訪者に益田の良さや魅力を体感し感動してもらえるような交流産業の育成に取り組んでいきます。

■図-交流人口拡大への流れ



【施策展開】

○推進体制の強化

- ・ 交流プランの企画演出、地域、企業のコーディネート、プロモーションの充実
- ・ 市、関係団体と連携した交流プランの開発促進
- ・ 効果的な情報発信

○「高津川流域文化」をテーマとした交流の場創出

- ・ グリーンツーリズムの推進、農村民泊「1町1泊」の推進
- ・ 自然体験、田舎体験等のソフト・ハード整備
- ・ 万葉文化や室町文化をテーマとしたイベント・交流プランの開発
- ・ 来訪者をターゲットとしたオプションツアーの開発
- ・ 産学民官による高津川の水質浄化の取り組み活性化
- ・ 「環境」をテーマとしたイベント・交流プランの開発
- ・ 講演会、会議・研修の誘致
- ・ 萩・石見空港や島根県芸術文化センター・グラントワを活用した誘客策の展開
- ・ 地元産にこだわった「食」が味わえる飲食店や宿泊施設マップの作成
- ・ 「神楽」と「食」を楽しめる手軽な宿泊地としてのプロモーション
- ・ 中世の食の定番化とプロモーション
- ・ 最適なプロモーション

❓用語の解説

グリーンツーリズム

農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動のことです。

【まとめ】重点的な産業振興施策

産業人材の育成・確保	
ものづくり産業の振興	<p>ひとづくり</p> <p>○ものづくり産業人材の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学官連携によるものづくり産業人材の育成 産学官連携による市内就職の促進
	<p>しごとづくり</p> <p>○地域資源型産業の人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域資源型産業を営む人材の育成 後継者の育成、創業・起業の促進
「高津川」を基軸とした地域資源型産業の振興	<p>○ものづくり中核企業の技術力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の競争力強化 産・産連携の促進と事業の創出
	<p>○地域特性を活かした企業誘致の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 石見臨空フアクトリーパークを活用した企業誘致の推進 企業誘致体制の強化
	<p>○農林水産品の高付加価値化と新たな市場開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> 農林水産業の活性化
	<p>○森林資源を活用した循環型産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> 木質バイオマス利用促進と木製品の販売促進 都市との交流による森林保全活動の推進
	<p>○「高津川流域文化」をテーマとした交流産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域資源を活かした観光振興 広域連携による誘客
<p>○産業界と繋がりのある教育プログラムの展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ふるさと教育」「郷土愛育成プログラム」 起業家マインドをもった若者の育成 	

第6章 ビジョン推進体制等

1 産業支援センターの設置

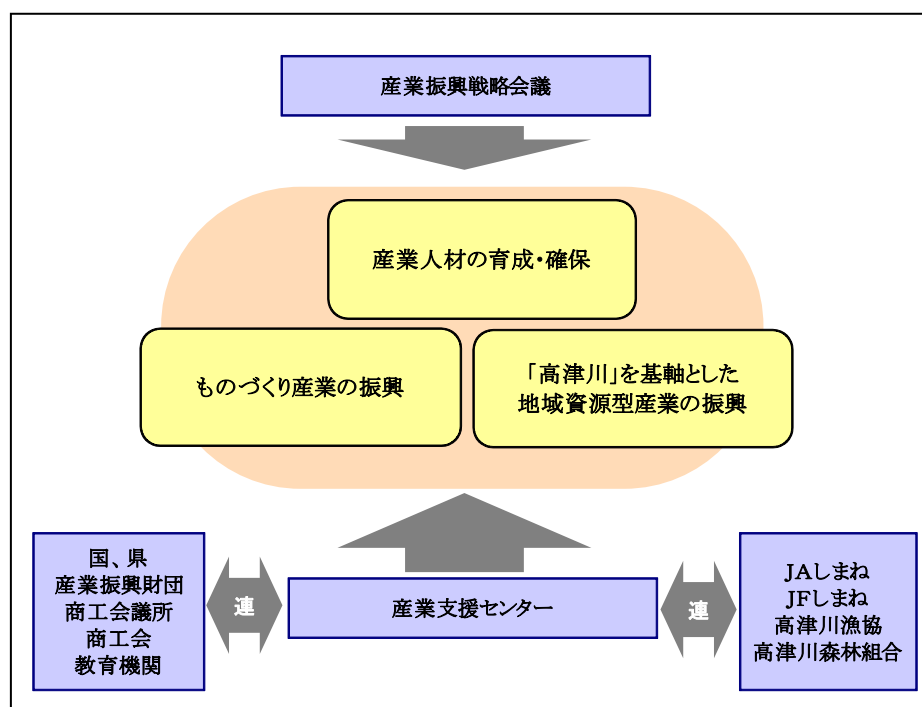
本市の産業活性化のために、「情報集約と人材育成」をキーワードに、情報機能や相談機能、交流機能、研修機能を有し、地元企業とのコミュニケーションを促進し多様な事業活動に対して専門的かつ総合的な支援を行う産業支援センターを設置します。

センターの役割は、①人材育成・確保、②ネットワークづくり、③企業支援、④企業誘致、⑤情報提供、⑥広域連携とし、支援にあたっては、商工団体等の市内支援機関はもとより、中国経済産業局や島根県、財団法人しまね産業振興財団等の関係機関との連携によって行うこととし、専属のコーディネーターを配置して専門的な支援を行ないます。また、本市に縁のある産業振興に関わりのある専門家を必要に応じて専門的な指導や助言をもらう機会を創出します。

2 産業振興戦略会議の設立

産業界、市民及び学識経験者を委員とする「産業振興戦略会議」を設置し、ビジョンの推進及び産業支援センター事業計画について審議するとともに、現場でのニーズに基づいた新たな施策の検討や活性化に向けた提言を行います。

■図表-ビジョン推進体制のイメージ




3 進行管理体制の整備

今後、本ビジョンに基づき、実践に移すためのアクションプログラムを策定し各プログラムの活動目標を設定します。

産業振興施策を着実に進行し成果を達成するためには、目に見えるかたちで施策の進行を管理する必要があります。そのためには、定期的に各プログラムの目標に対する進捗状況を把握し、評価時点での進行上の課題等を洗い出し、その後の施策展開に反映していく仕組みが求められます。

行政組織内での内部的な評価手続きを行うとともに、第三者的な視点からの外部の評価手続きを行う進行管理（PDCAサイクル）システムを確立します。

進行管理の流れ

	1年目(H29)				2年目(H30)				3年目(H31)			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ビジョン	4月											
アクションプログラム	4月改訂											
【進行管理】												
PLAN DO CHECK ACTION	①アクションプログラム策定 ②施策展開				③進捗・事業の有効性の評価 ④評価をふまえたアクションプログラムの見直し検討							
PLAN DO CHECK ACTION					⑤アクションプログラム改訂版策定 ⑥施策展開				⑦進捗・事業の有効性の評価 ⑧評価をふまえたアクションプログラムの見直し検討			

🔍 用語の解説

PDCA サイクル

継続的な業務改善活動を推進する経営管理手法です。計画(plan)、実行(do)、評価(check)、改善(action)のプロセスを順に実施し、このプロセスを繰り返すことによって継続的に事業活動を改善します。

益田市産業振興ビジョン策定の経過

年月日	内 容
平成21年5月27日	第1回産業振興ビジョン策定委員会
平成21年6月22日	第1回「ものづくり」ワーキング部会
	第1回「文化交流」ワーキング部会
平成21年6月26日	「フォーラム21」第2分科会、第5分科会との意見交換会
平成21年6月29日	第1回「食品加工」ワーキング部会
平成21年7月3日	一橋大学関教授との意見交換会
平成21年7月13日	第2回「文化交流」ワーキング部会
	第2回「食品加工」ワーキング部会
平成21年7月14日	第2回「ものづくり」ワーキング部会
平成21年7月22日	第2回産業振興ビジョン策定委員会
平成21年8月3日	第3回「食品加工」ワーキング部会
平成21年8月6日	第3回「ものづくり」ワーキング部会
平成21年8月11日	第3回「文化交流」ワーキング部会
平成21年9月8日	第4回「食品加工」ワーキング部会
平成21年9月15日	第3回産業振興ビジョン策定委員会

益田市産業振興ビジョン策定委員

委員等	氏 名	所 属
委員長	松 永 桂 子	島根県立大学総合政策学部准教授
委員	浅 野 裕 好	山陰合同銀行益田支店長
	村 上 太	
委員	井 上 和 朋	益田翔陽高等学校長
委員	喜 島 仁	高津川漁業協同組合代表理事組合長
委員	佐 々 木 惠 二	美濃商工会長
委員	下 森 博 之	高津川森林組合代表理事組合長
	山 根 哲 朗	
委員	島 田 憲 郷	益田商工会議所会頭
委員	田 中 秀 昌	西いわみ農業協同組合営農部長
	伊 藤 栄	
委員	月 森 衛	島根県西部県民センター商工労政事務所長
委員	中 島 謙 二	漁業協同組合JFしまね理事・益田支所運営委員長
委員	中 村 賢 一	益田市小中学校校長会 安田小学校長
委員	持 田 朝 光	島根県立益田高等技術校長
委員	桃 木 信 博	島根県西部農林振興センター益田事務所長
委員	横 田 学	島根県商工労働部雇用政策課 産業人材育成コーディネーター
事務局	齋 藤 清 一	益田市産業経済部長
事務局	榎 田 知 宏	益田市産業経済部産業振興課長

ワーキング部会メンバー

★印は各ワーキング部会のリーダー
●印はオブザーバー

■ものづくりワーキング部会

氏 名	所 属
★ 吉 部 大 史 朗	アケボノ株式会社代表取締役社長
池 田 知 久	益田商工会議所青年部
石 川 譲	シマネ益田電子株式会社代表取締役社長
重 富 秀 樹	益田翔陽高等学校電子機械科長
寺 戸 真 史	ダイワボウレーヨン株式会社副部長
野 坂 一 弥	島根県西部県民センター商工労政事務所 経営支援グループ課長
松 永 桂 子	島根県立大学総合政策学部准教授
馬 庭 伸 行	財団法人しまね産業振興財団 石見オフィス所長
三 浦 康 広	益田商工会議所
持 田 朝 光	島根県立益田高等技術校長
横 田 学	島根県雇用政策課産業人材育成コーディネーター
靱 田 知 宏	益田市 産業振興課長
松 本 泰 典	益田市産業振興課主任主事
藤 田 喜 久 雄	益田市産業振興課主任主事

■文化交流ワーキング部会

氏 名	所 属
★ 檜 谷 邦 茂	美濃商工会青年部
岩 本 矩 彬	いわみの藁屋
梅 田 洋 二	ニューツーリズム推進委員会
野 坂 一 弥	島根県西部県民センター商工労政事務所 経営支援グループ課長
三 上 裕 盟	益田商工会議所青年部
横 田 学	島根県雇用政策課産業人材育成コーディネーター
松 本 亨	Mランド益田校取締役最高執行責任者
● 田 代 信 行	ひきみ田舎体験推進協議会会長
● 城 市 創	(有)城市創事務所代表取締役
靱 田 知 宏	益田市産業振興課長
横 田 賢 二	益田市文化交流課課長補佐
板 井 泰 紀	益田市文化交流課空港対策室主任主事
大 崎 忍	益田市文化交流課主任主事
宮 崎 裕 一 郎	益田市文化交流課副主任主事
松 本 泰 典	益田市産業振興課主任主事
藤 田 喜 久 雄	益田市産業振興課主任主事

■食品加工ワーキング部会

氏名	所属
★ 齋藤 正美	株式会社キヌヤ常務取締役商品本部長
有田 昭一郎	島根県中山間地域研究センター主任研究員
植田 尚樹	美濃商工会経営指導員
大賀 進	合資会社丸新醤油醸造元代表社員
大畑 悦治	益田興産株式会社代表取締役社長
小川 陽子	島根県西部農林振興センター益田事務所 益田南地域振興グループ課長
黒崎 千春	益田翔陽高等学校総合学科教諭
篠原 史朋	高津川漁業協同組合事業課
徳田 徹	益田商工会議所
野坂 一弥	島根県(商工労政事務所 職員)
橋村 祐次	漁業協同組合JFしまね益田支所
松浦 光博	益田青果株式会社取締役部長
松永 桂子	島根県立大学 総合政策学部准教授
椋木 真司	株式会社みと製造責任者
森山 あとむ	株式会社キューサイファーム島根代表取締役
横田 学	島根県産業人材コーディネーター
粂田 知宏	益田市産業振興課長
河上 信男	益田市美都総合支所経済課課長補佐
大谷 富枝	益田市匹見総合支所経済課主任
山下 晶子	益田市農林水産課主任
渡邊 康幸	益田市農林水産課主任主事
松本 泰典	益田市産業振興課主任主事
藤田 喜久雄	益田市産業振興課主任主事

益田市産業振興ビジョン策定委員会設置要綱

(趣旨)

第1条 益田市の地域資源を活かした産業の活性化、新しい産業の創出のため、産業構造の現状を把握し課題を明らかにした上で、総合的な産業振興施策の指針となる産業振興ビジョンを策定するため、益田市産業振興ビジョン策定委員会（以下、「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、産業振興に関する推進施策について審議し、益田市産業振興ビジョンを策定する。

(組織)

第3条 委員会は委員14名で組織し、市長が委嘱する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、平成22年3月31日までとする。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

3 委員長に事故あるときは、委員長の指定する委員がその職務を代行する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集し、会議の議長となる。

2 委員会は、委員の半数以上の出席がなければ会議を開くことができない。

3 委員会は、必要に応じ、委員以外の関係者の出席をもとめ、意見または説明を聞くことができる。

4 第2条に掲げる事項について具体的な検討を行うため、委員長が必要と認めるときは、部会を置くことができる。

(会議の公開)

第7条 委員会の会議は、公開とする。ただし、委員会の議決があったときは、非公開とすることができる。

(事務局)

第8条 委員会の事務局を産業経済部産業振興課に置く。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成21年5月27日から施行する。